

第二期中期目標期間の業務
実績に関する自己評価報告書

平成29年6月

公立大学法人岩手県立大学

— 目 次 —

I	全体評価（評価のまとめ）	1 ページ
II	目標別評価の総括	5 ページ
III	目標別評価	
1	目標別評価「教育」	9 ページ
2	目標別評価「研究」	22 ページ
3	目標別評価「地域貢献・国際交流」	24 ページ
4	目標別評価「業務運営の改善及び効率化」	28 ページ
5	目標別評価「財務内容の改善」	30 ページ
6	目標別評価「自己点検・評価・改善及び情報の提供」	32 ページ
7	目標別評価「その他業務運営」	34 ページ
IV	項目に関する特記事項	35 ページ

I 全体評価（評価のまとめ）

1 本学のこれまでの取組について

○ 本学は、岩手県の歴史や風土、伝統のうえに、21世紀の新たな時代を拓く高度な教育研究拠点として、県民の大きな期待のもと、平成10年4月に、看護、社会福祉、ソフトウェア情報、総合政策の4学部既存の盛岡、宮古の両短期大学を併設して2短期大学部に再編し、開学した。

○ 開学に当たっては、建学の理念を「『自然』、『科学』、『人間』が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指します」とするとともに、この理念の下、大学の基本的方向を次の5つと定め、大学づくりを行ってきた。

《大学の基本的方向》

- ① 豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養
- ② 学際的領域を重視した特色ある教育・研究
- ③ 実学・実践重視の教育・研究
- ④ 地域社会への貢献
- ⑤ 国際社会への貢献

○ その後、平成17年度には、予算・人事・組織運営など大学経営全般の自主性・自律性を高めるため、公立大学法人に移行し、これに併せて岩手県から平成17年度から平成22年度までの6年間にわたる「中期目標」が示された。第一期中期目標では、「実学実践」による教育研究活動や地域貢献活動を推進し、その間、平成20年度の学校教育法に基づく認証評価による大学基準及び短期大学基準への適合認定を経て、着実に発展してきた。

○ 第二期中期目標では、これまでに培われた基盤に立って、大学を取り巻くさまざまな環境変化に対応し、学生目線に立ち「学生を主人公とした教育」に取り組むこと、また、地域目線に立ち「岩手の活力を創出する研究・地域貢献」に取り組むことを基本姿勢とし、「地域の中核人材育成と活力創出に貢献する大学」を目指し、①学生の「志」を高める大学（教育）、②地域から頼られる大学（研究・地域貢献・国際貢献）、③効率的・機動的な大学運営（業務運営等）を基本目標とすることが提示され、本学では、この中期目標を達成するため「中期計画」を策定し、理事長、学長のリーダーシップの下、これらの実現に向け、積極的に取組を進めてきた。なかでも、次の6項目を特に緊急性、重要性が高く、継続的な取組を要するものとして、重点計画として位置づけて取り組んできた。

《重点計画》

- ① 目的意識や学習意欲にあふれる入学志願者の戦略的な確保
- ② 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づく体系的で一貫性のある教育プログラムの実践
 - 1) 学生の人間性を培う基盤教育の強化
 - 2) 学生の主体的学習を促す実践的な専門教育の充実
- ③ 学生の就業力育成による高い就職率の維持と県内就職の促進
- ④ 地域に評価される研究の推進と県民への積極的な公表
- ⑤ 産学公連携事業の強化とシンクタンク機能の発揮
- ⑥ 大学の理念及び目的の実現に貢献する意欲的な教職員の育成

なお、第二期中期計画は東日本大震災津波の発生前に決定していたため、復興支援活動についての全学的な方針が盛り込まれておらず、各学部、各本部の方針・計画に基づき活動を展開してきた。

- 第二期中期目標期間4年を経過した平成27年度には、中期目標の達成状況について暫定評価を行った。岩手県地方独立行政法人評価委員会からは、全体として、順調に取組が進んでおり、中期目標・中期計画の達成に向けて一定の成果を挙げていると評価された。特に、「地域貢献」及び「復興支援」については高く評価された一方、「基盤教育」、「大学院教育」、「国際交流」及び「人事制度の適正化」については十分な成果を挙げておらず、更なる努力が必要とされた。
- また、同年度に、財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、岩手県立大学、岩手県立大学盛岡短期大学部及び岩手県立大学宮古短期大学部は、いずれも大学基準への適合が認定された。特に、「内部質保証システム」、「基盤教育」、「キャリア教育」、「共同研究」、「震災復興の取組」は長所として特筆すべき事項と評価された一方、「履修登録上限単位数」、「編入学の定員充足」、「大学院の教育内容」及び「大学院の3つ方針（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受入れ方針）」については努力課題とされた。なお、努力課題については、平成31年7月末までに「改善報告書」として取りまとめ、財団法人大学基準協会に提出することとなっている。
- 平成28年度には、先の暫定評価、認証評価の結果を踏まえて、県から第三期中期目標が指示され、法人として第三期中期計画を策定し、設立団体の長である岩手県知事から認可を受けた。
- 今般、第二期中期目標期間6年を経過したことから、中期目標の達成状況について、最終的な自己評価を行ったところである。

2 自己点検・評価について

- 今回実施した期間評価において、第二期中期目標に掲げた「教育」、「研究」及び「地域貢献」などに関する自己評価の結果は、次のとおりである。
- まず、「教育」については、目的意識を持つ意欲的な入学志願者を確保し、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づく体系的で一貫性のある教育プログラムを推進した結果、高い就職率を維持し、就職先からも高評価を得ている。なお、暫定評価で課題とされた「基盤教育」については、学生のアンケート調査等について基盤教育改革の前後を比較すると、一定の成果が認められた。
このことから、地域中核人材の育成という基本目標は、達成されていると判断される。
ただし、第一期中期目標からの課題であった「大学院の定員充足」は改善されていないことから、第三期中期目標期間において、定員充足の取組を強化するとともに、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築していく。
- 次に、「研究」については、産学公連携による、震災復興をはじめとした岩手県の地域ニーズや地域特性を踏まえた研究に取り組み、その成果が社会に還元されていることから、目標は達成されていると判断される。
- 次に、「地域貢献」については、平成23年度に「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）」を岩手県の「知の拠点」として設置し、地域課題解決に向けたシンクタンク機能や産学公連携拠点としての機能を強化するとともに、公開講座等による県民への学習機会を十分に提供できたことから、目標は達成

されていると判断される。

一方、第一期中期目標からの課題であった「国際交流」については、国際交流協定機関や海外研修に参加する学生は増加しているものの、研究者交流や本学への留学生は増加しておらず、教員・学生ともに双方向による交流には至っていないことから、第三期中期目標期間において、平成 28 年度新たに設置した「国際交流委員会」を中心に国際交流の取組を推進していく必要がある。

- このほか、「教育」、「研究」及び「地域貢献」を支える「業務運営」、「財務」、「評価・情報提供」及び「施設設備」については、高等教育推進センターの設置、社会福祉学部の学科再編、事務組織の再編等による組織の見直し、財政計画の着実な推進、学内の自己点検・評価を実施する体制の整備、多様な広報活動の展開、「岩手県立大学施設大規模修繕計画」及び「岩手県立大学情報システム整備計画」に基づく施設の修繕工事や情報システムの更新等を行い、効率的かつ機動的な大学運営を推進できたことから、概ね目標は達成されていると判断される。

なお、第一期中期目標からの課題であった「人事制度」については、特任教員制度や教員業績評価制度の導入を行い、優秀な人材の確保に努めたところである。暫定評価で課題とされた「人事制度の適正化」については、教員業績評価制度に関する検証を行い、教員の制度に対する信頼度を高めるため、評価方法及び評価基準を見直したところである。

- 上記の「教育」、「研究」等各項目の点検・評価を基に、中期目標に掲げた本学の目指す姿「地域の中核人材育成と活力創出に貢献する大学」に関する全体評価は、次のとおりである。

まず、「地域の中核人材育成」については、教育の対象である学生の成長を最も重視するという視点（学生目線）に立って、各学部・研究科のそれぞれの特色を生かした教育を展開した結果、各学部・研究科で掲げた人材育成目標は概ね達成されており、地域の中核人材は概ね育成できたものと判断される。ただし、研究科においては、十分な数の人材輩出ができていないという課題が残っている。

次に、「活力創出に貢献する大学」については、地域社会を支えるという視点（地域目線）に立って、復興支援をはじめとして、岩手県の地域ニーズや地域特性を踏まえた研究を推進するとともに、「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）」を岩手県の「知の拠点」として設置し、地域課題解決に向けたシンクタンク機能や産学公連携拠点としての機能を強化することで、地域の活力創出に貢献した。

- 以上のとおり、第二期中期目標については概ね達成し、一定の成果を挙げていると判断される。今後、第三期中期目標に掲げた目指す姿「いわて創造人材の育成」と「地域の未来創造」に貢献するため、組織的な対応を一層進展させ、教育、研究、地域貢献に取り組んでいく。

【参考】中期計画の達成状況

中期目標を達成するために策定した中期計画（年度計画）の達成状況は以下のとおり。
 （23～27年度は評価委員会による評価、28年度は法人による自己評価であること。）

(1) AA（特筆すべき進行状況）又はA（計画どおり進行）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 教育	11	14	15	18	19	20
2 研究	4	3	3	4	3	4
3 地域貢献・国際交流	7	7	7	6	6	7
4 業務運営	3	4	5	5	5	5
5 財務	3	2	3	3	2	4
6 評価・情報提供	3	3	3	3	3	3
7 その他の業務運営	2	1	3	3	3	3
合計	33	34	39	42	41	46
（AA又はA判定の割合）	66%	68%	78%	84%	82%	92%

(2) B（概ね計画どおり進行）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 教育	11	8	6	4	3	2
2 研究	1	2	2	1	2	1
3 地域貢献・国際交流	0	0	0	1	1	0
4 業務運営	2	2	1	1	1	1
5 財務	1	1	1	1	2	0
6 評価・情報提供	0	0	0	0	0	0
7 その他の業務運営	1	2	0	0	0	0
合計	16	15	10	8	9	4
（B判定の割合）	32%	30%	20%	16%	18%	8%

(3) C（やや遅れている）又はD（重大な改善事項あり）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 教育	0	0	1	0	0	0
2 研究	0	0	0	0	0	0
3 地域貢献・国際交流	0	0	0	0	0	0
4 業務運営	1	0	0	0	0	0
5 財務	0	1	0	0	0	0
6 評価・情報提供	0	0	0	0	0	0
7 その他の業務運営	0	0	0	0	0	0
合計	1	1	1	0	0	0
（C又はD判定の割合）	2%	2%	2%	0%	0%	0%

II 目標別評価の総括

1 目標別評価の総括表

目標別評価については、その達成状況を総括すると次表のとおりである。

基本目標		項目別目標			
区分	達成度		項目	達成度	
I 教育	A	評価項目 17 項目中 A評価 12 B評価 2 C評価 3	1-1 教育の成果		
			ア 大学	(ア) 基盤教育	A
				(イ) 看護学部	A
				(ウ) 社会福祉学部	A
				(エ) ソフトウェア情報学部	A
				(オ) 総合政策学部	A
			イ 大学院	(ア) 看護学研究科	C
				(イ) 社会福祉学研究科	C
				(ウ) ソフトウェア情報学研究科	B
				(エ) 総合政策研究科	C
			ウ 盛岡短期大学部	A	
			エ 宮古短期大学部	A	
			1-2 教育の質		
				ア 入学者の受入れ	B
				イ 基盤教育の強化	A
				ウ 専門教育の充実	A
				エ 教育力の向上	A
			1-3 学生への支援		
				ア 学習支援・学生生活支援の充実	A
イ 進路指導及び就職支援	A				
II 研究	A	評価項目 2 項目中 A評価 2	2-1 研究の推進	A	
			2-2 研究の質の向上	A	
III 地域貢献 ・国際交流	A	評価項目 4 項目中 A評価 3 B評価 1	3-1 地域貢献		
			ア 産学公連携の強化	A	
				イ 県民のシンクタンク機能の強化	A
				ウ 県民への学習機会等の提供	A
			3-2 国際交流	B	
IV 業務運営	A	評価項目 4 項目中 A評価 3 B評価 1	4-1 運営体制の改善	A	
			4-2 教育研究組織	A	
			4-3 人事制度の適正化	B	
			4-4 事務等の効率化・合理化	A	
V 財務	A	評価項目 2 項目中 A評価 2	5-1 外部研究資金その他の自己収入の増加	A	
			5-2 予算の適正かつ効率的な執行	A	
VI 評価・情報 提供	A	評価項目 2 項目中 A評価 2	6-1 評価の充実	A	
			6-2 情報公開等の推進	A	
VII その他の 業務運営	A	評価項目 2 項目中 A評価 2	7-1 施設設備の整備・活用等	A	
			7-2 安全管理に関する目標	A	
評価項目 7 項目中 A評価 7		評価項目 33 項目中 A評価 26 B評価 4 C評価 3			

【達成度の運用基準】

- A：目標を達成した。
- B：目標を概ね達成した（8割以上～10割未満）。
- C：目標を達成した項目はあるものの、全体として未達成である（6割以上～8割未満）。
- D：目標を未達成である（6割未満）。

【参考】暫定評価時の達成度

- A：取組内容が特に優れており、めざましい成果をあげている。
- B：順調に取組が進んでおり、一定の成果をあげているが、なお継続的な取組が必要である。
- C：取組が進んでいるが、十分な成果をあげておらず、取組内容を改善しさらなる努力が必要である。
- D：取組内容、成果とも十分とはいえず、取組内容の是正措置を講じ、一層の取組を進める必要がある。
- E：時代状況の変化等中期目標を達成できないことにやむを得ない事由が認められる。

2 目標別評価の概要

(1) 教育

【基本目標】

学生一人ひとりが持っている資質を引き出し、向学心、探究心を高める全学的な基盤教育と高度な専門教育との融合により、これからの我が国や地域社会を支え、各分野のリーダーとしての役割を担う「志」を持つ人材（地域中核人材）を育成する。

【達成度】 A

【評価内容】

- ① 基盤教育全般の改革を行い、豊かな人間性を培う教養教育と、社会的・職業的な自立性を養うキャリア教育を体系化した基盤教育を積極的に展開した。
- ② 学生が主体的に学ぶ姿勢を持ち、現場でものを考え、行動する力を身につけられるよう、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、ポリシーと整合性のある体系的な教育課程を編成し、各学部等がそれぞれの特色を生かした教育を展開した。

このような取組の結果、学生の授業に関する満足度は増しており、高い就職率を維持し、就職先からも高評価を得ている。

以上のことから、大学院の定員充足は依然として未達成のままであるが、学部及び短大部においては基本目標に掲げた「地域中核人材の育成」は達成していると認められる。なお、大学院については、第三期中期目標期間において、定員充足の取組を強化するとともに、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築していく。

(2) 研究

【基本目標】

大学教育の基盤となる独創的・先進的な研究により、教育の質の一層の向上を図るとともに、岩手県の地域特性や地域のニーズを踏まえた研究活動を推進する。

【達成度】 A

【評価内容】

- ① 学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」等の震災復興研究や、「地方創生支援チーム」による地域創生協働研究等により、岩手県の地域課題の解決に向けた研究を推進した。
- ② 震災復興や地域課題の解決に対する研究費を重点的に配分するなどの弾力的な研究支援を充実させるとともに、若手教員へのサポートや、新産業・雇用創出及び産学公連携のコーディネート体制を充実させ、研究環境を整備した。

このような取組の結果、専任教員一人当たりの論文発表数及び学会発表数は増加している。以上のことから、基本目標に掲げた「研究活動の推進」は達成していると認められる。

(3) 地域・国際貢献

【基本目標】

岩手県の「知の拠点」として、産学公の緊密な連携による新たな価値の創造、地域課題に向き合うシンクタンク機能の強化、県民への学習機会の提供などの役割を果たし、地域社会の活性化に貢献する。

グローバル化が進展する中で、国際交流を活性化し、国際的視野を備えた人材を育成する。

【達成度】 A

【評価内容】

- ① 「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター (i-MOS)」を設置し、地域課題の解決や企業の競争力強化に資する産学公連携による共同研究等を行うとともに、高度技術者の育成に努め、シンクタンク機能を強化した。
- ② 公開講座やリカレント教育により、社会人教育を積極的に推進し、県民への学習機会の提供に努めた。
- ③ 国際的視野を備えた人材を育成するため、海外の大学と国際交流協定を締結し、海外派遣プログラムを充実させ、学生の海外研修参加を促進した。

このような取組の結果、企業等との受託・共同研究は増加し、公開講座の受講者満足度は高い水準を維持し、海外研修に参加する学生数は増加している。

以上のことから、基本目標に掲げた「シンクタンク機能の強化」「県民への学習機会の提供」及び「国際的視野を備えた人材育成」は達成しているものと認められる。

なお、海外研修に参加する学生を増加している一方で、本学への留学生は減少していることから、平成 28 年度新たに設置した国際交流委員会を中心に双方向の国際交流を推進していく。

(4) 業務運営

【基本目標】

計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める。

【達成度】 A

【評価内容】

- ① 教育研究活動及び大学運営が機動的・効果的に行われるよう、高等教育推進センターの設置、社会福祉学部の学科改編、事務組織の改編、各種委員会・会議の見直しを行った。その結果、環境変化に組織的に対応していると感じる教職員割合が増加した。
- ② 教員定数管理計画に基づき、計画的に教員を確保するとともに、教員業績評価制度を導入し、その評価を処遇に反映させた。なお、教員の業績評価制度の運用等への満足度が低かったことから、評価方法及び評価基準の見直しを行い、平成 29 年度から実施することとした。
- ③ 法人採用職員について、無期雇用化への移行を行い、給与等の処遇を改善した。また、「人材育成ビジョン&プラン」を策定し、事務局職員の能力開発や自己啓発を支援した。その結果、本学の職場環境に対して肯定的な教職員の割合は増加した。

以上のことから、基本目標に掲げた「計画の立案・実行を行う組織運営体制の強化」及び「人事制度の適正化」は達成したものと認められる。

(5) 財務

【基本目標】

計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の永続性を確保し、県民から信頼される

大学づくりを進める。

【達成度】 A

【評価内容】

- ① 毎年度、県からの運営交付金が前年度交付金に対して0.7%削減されている中で、予算編成方針に基づいた効果的な予算編成を行うとともに、教職員のコスト意識を醸成して経費の節減に努め、大学経営の健全化が図られた。
- ② 科学研究費補助金、受託研究などの外部研究資金収入を増やすとともに、新たな自己財源を確保するために未来創造基金等を設立するなど、自己収入比率を増加させた。

以上のことから、基本目標に掲げた「安定した財務基盤の確立」は達成したものと認められる。

(6) 評価・情報提供

【基本目標】

計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める。

【達成度】 A

【評価内容】

- ① 「自己点検・評価マネジメントシステム」の導入により計画・評価等の可視化を図るとともに、「公立大学法人岩手県立大学評価委員会」をはじめとする学内の自己点検・評価の実施体制を整備した。また、全学的に大学のビジョンや中期計画の共有化を図るため、年度当初及び次期計画策定時に、全教職員向けの説明会を開催した。
- ② 多様な広報活動の展開及び情報開示制度の整備により、大学に関する情報を積極的に発信した。また、自己点検・評価結果及び有識者等外部からの意見要望については学内で共有し、業務改善に活用し、広聴活動を充実させた。

以上のことから、基本目標に掲げた「計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化」及び「広聴広報活動の推進」は達成したものと認められる。

(7) その他業務運営

【基本目標】

計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める。

【達成度】 A

【評価内容】

- ① 「岩手県立大学節電行動計画」を策定し、省エネに向けた取組を推進するとともに、「岩手県立大学施設大規模修繕計画」及び「岩手県立大学情報システム整備計画」に基づき、施設の修繕工事及び情報システムの更新を行った。
- ② 学生及び教職員の安全・安心を確保するため、健康管理のための各種事業を行うとともに、危機管理マニュアルの整備、災害時安否確認システムの構築及び各種訓練の実施により、全学的な危機管理対策を徹底した。

以上のことから、基本目標に掲げた「大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくり」は達成したものと認められる。

Ⅲ 目標別評価

1 教育

	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		基本目標	
	自己評価	評価委員会評価	自己評価			
<p>① 学部・短大部においては、全学が連携し一体となった志願者確保に努めた結果、収容定員に即した定員を確保するとともに、意欲的で本学の専門特性に合致した学生を確保することができた。</p> <p>② 基盤教育改革の実施、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)と整合性のある体系的な教育課程の整備等により、学生の授業の履修による学習到達目標の達成満足度は高水準を維持している。</p> <p>③ 学生のキャリア意識を醸成するとともに、的確な就職指導を行うことにより、就職率は高い水準を維持している。また、採用先企業の本学卒業生に関する満足度及び卒業年次生の進路先に関する満足度も高水準を維持している。</p> <p>④ 研究科の定員充足率を上げることはできなかったが、中期目標に掲げた各学部・研究科の人材育成目標は、ある程度達成されていると判断される。</p> <p>⑤ 今後、大学院の定員充足、全学的なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの構築、短期大学部と学部及び学部と大学院の連携強化、FD活動への参加率向上等の取組が必要である。特に、大学院の定員充足については、第一期中期目標からの課題であることから、定員の見直し等を含めて検討していく必要がある。</p> <p>評価項目17項目中 A評価 2 B評価 9 C評価 6</p>	B	<p>各学部・短大部において、地域の中核人材を育成する取組が進められており、学生に対するきめ細かい支援が行われている。</p> <p>今後は、大学院の定員、組織のあり方についての検討、語学教育の環境整備などを行う必要がある。</p>	B	<p>① 基盤教育全般の改革を行い、豊かな人間性を培う教養教育と、社会的・職業的な自立性を養うキャリア教育を体系化した基盤教育を積極的に展開した。</p> <p>② 学生が主体的に学ぶ姿勢を持ち、現場でものを考え、行動する力を身につけられるよう、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、ポリシーと整合性のある体系的な教育課程を編成し、各学部等がそれぞれの特色を生かした教育を展開した。</p> <p>このような取組の結果、学生の授業に関する満足度は増しており、高い就職率を維持し、就職先からも高評価を得ている。</p> <p>以上のことから、大学院の定員充足は依然として未達成のままであるが、学部及び短大部においては基本目標に掲げた「地域中核人材の育成」は達成していると認められる。</p> <p>なお、大学院については、第三期中期目標期間において、定員充足の取組を強化するとともに、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築していく。</p> <p>評価項目17項目中 A評価 12 B評価 2 C評価 3</p>	A	<p>学生一人ひとりが持っている資質を引き出し、向学心、探究心を高める全学的な基盤教育と高度な専門教育との融合により、これからの我が国や地域社会を支え、各分野のリーダーとしての役割を担う「志」を持つ人材(地域中核人材)を育成する。</p>

(1)教育の成果に関する目標

ア 大学教育

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標																																		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価																																				
(ア)基盤教育	<p>就職先企業アンケートにおける本学の卒業生の印象に関する項目を見ると、「幅広い教養を身につけている」、「国際的なコミュニケーション能力(語学力等を持っている)」、「問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い」はいずれも肯定的な評価3.0に達しておらず、課題となっていたことから、基盤教育改革に着手し、平成26年度には教養科目、平成27年度には英語科目及び情報処理科目の抜本的な改正を施行した。</p> <p>「授業に関する学生アンケート調査」の基盤教育に係る授業内容満足度を見ると、平成25年度は24.3%だったが、平成26年度は32.9%に上昇しており、引き続き、基盤教育改革の成果を検証していく必要はあるものの、成果は上がっているものと判断される。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幅広い教養を身につけている</td> <td>2.84</td> <td>2.90</td> </tr> <tr> <td>国際的なコミュニケーション能力(語学力等を持っている)</td> <td>2.02</td> <td>1.93</td> </tr> <tr> <td>問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い</td> <td>2.86</td> <td>2.88</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H23	H25	幅広い教養を身につけている	2.84	2.90	国際的なコミュニケーション能力(語学力等を持っている)	2.02	1.93	問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い	2.86	2.88	C	<p>平成25年度に設置した高等教育推進センターによる基盤教育改革の取組を進めている。</p> <p>今後は、基盤教育を構成する科目毎の改革の成果の検証を丁寧に行い、各学部の学士課程教育における基盤教育の位置付けを確認する必要がある。</p> <p>特に国際的なコミュニケーション能力の習得については、十分な成果が挙がっていないことから、語学教育等については、更なる努力が必要である。</p>	C	<p>平成25年度に設置した高等教育推進センターにおいて基盤教育の改革を進め、教養科目(平成26年度改正)、英語科目及び情報処理科目(平成27年度改正)、地域学習科目(平成28年度改正)のカリキュラム改正を実施した。</p> <p>就職先企業アンケートにおける本学の卒業生の印象に関する項目を見ると、「幅広い教養を身につけている」、「問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い」は肯定的評価の平均値である2.5を越えている。なお、新カリキュラム施行の対象となる平成26年度以降の入学生はまだ在学中であることから、その成果を当該アンケート調査で検証するためには、これらの学生が卒業する平成30年度以降に期待したい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>H23</th> <th>H25</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幅広い教養を身につけている</td> <td>点(1～4点)平均値2.5</td> <td>2.84</td> <td>2.90</td> <td>2.84</td> </tr> <tr> <td>問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い</td> <td>点(1～4点)平均値2.5</td> <td>2.86</td> <td>2.88</td> <td>2.86</td> </tr> <tr> <td>国際的なコミュニケーション能力(語学力等を持っている)</td> <td>点(1～4点)平均値2.5</td> <td>2.02</td> <td>1.93</td> <td>1.93</td> </tr> </tbody> </table> <p>※カリキュラム改正後の学生は、卒業していないことから、アンケート調査対象ではないこと。</p> <p>一方、基盤教育科目の「授業に関するアンケート調査」において、「授業の到達目標を達成できたか(H23:69.9%⇒H28:79.3%)」、「授業で得るものが多かった(H23:65.9%⇒H28:86.5%)」、「授業に満足できた(H23:76.6%⇒H28:85.0%)」と肯定的評価はいずれも上昇した。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○国際的なコミュニケーション能力の習得 英語科目については、平成27年度のカリキュラム改正に伴い、習熟度別クラスによる全体的な英語力の底上げを図った。その結果、1年生の4月と2月に毎年実施しているTOEIC-Bridge試験の成績について、平均点数を比較すると、カリキュラム改正後の平成27年度以降は、2月の成績の上昇幅が拡大しており、カリキュラム改革の効果が確認できた。</p>	項目	単位	H23	H25	H28	幅広い教養を身につけている	点(1～4点)平均値2.5	2.84	2.90	2.84	問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い	点(1～4点)平均値2.5	2.86	2.88	2.86	国際的なコミュニケーション能力(語学力等を持っている)	点(1～4点)平均値2.5	2.02	1.93	1.93	A	(ア)基盤教育 人間性、倫理性を高める豊かで幅広い教養、基本的なコミュニケーション能力、グローバルな視点から主体的に問題を発見し、課題解決できる能力を涵養する。
項目	H23	H25																																					
幅広い教養を身につけている	2.84	2.90																																					
国際的なコミュニケーション能力(語学力等を持っている)	2.02	1.93																																					
問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い	2.86	2.88																																					
項目	単位	H23	H25	H28																																			
		幅広い教養を身につけている	点(1～4点)平均値2.5	2.84	2.90	2.84																																	
問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い	点(1～4点)平均値2.5	2.86	2.88	2.86																																			
国際的なコミュニケーション能力(語学力等を持っている)	点(1～4点)平均値2.5	2.02	1.93	1.93																																			

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)			中期目標																																																																																							
	自己評価	評価委員会評価	自己評価																																																																																										
(イ)看護学部	<p>就職先企業アンケートにおける看護学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関連する項目「問題や解決に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(多様なニーズへの対応)」、「専門知識を身につけている(専門的知識・技術の修得)」、「幅広い教養を身につけている(幅広い教養の修得)」、「顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる(看護を必要とする人の立場に立った主体的な看護を展開)」は、肯定的な評価である平均点3.0に満たない項目があるものの、いずれも評価ポイントが上昇していることから、目標に掲げた人材育成はある程度達成されていると判断される。</p> <p>なお、平成23年度～26年度までの学位授与者は361人と予定よりやや少なくなっているが、平成23年度～26年度までの看護師国家試験の合格者は329名で、合格率は平成24年度を除き95%を超え、全国平均よりも高くなっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている</td> <td>2.79</td> <td>2.83</td> </tr> <tr> <td>専門知識を身につけている</td> <td>3.07</td> <td>3.16</td> </tr> <tr> <td>幅広い教養を身につけている</td> <td>2.85</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる</td> <td>3.05</td> <td>3.12</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H23	H25	問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	2.79	2.83	専門知識を身につけている	3.07	3.16	幅広い教養を身につけている	2.85	3.00	顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	3.05	3.12	A	<p>中期目標に掲げる人材育成に大きく貢献している。</p> <p>特に、看護師国家試験の合格率は特筆すべきものであり、今後もこの水準を維持することを期待する。</p>	A	<p>就職先企業アンケートにおける看護学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関連する項目「問題や解決に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(多様なニーズへの対応)」、「専門知識を身につけている(専門的知識・技術の修得)」、「幅広い教養を身につけている(幅広い教養の修得)」、「顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる(看護を必要とする人の立場に立った主体的な看護を展開)」は、肯定的な評価の平均値である2.5を超えている上、評価ポイントも上昇している。</p> <table border="1"> <caption>就職企業アンケート</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>H23</th> <th>H25</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貴社の人材ニーズや期待に思っていると思う</td> <td>%</td> <td>89.4</td> <td>86.3</td> <td>71.7</td> </tr> <tr> <td>能力水準について高いと感じる</td> <td>%</td> <td>76.5</td> <td>76.5</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>2.79</td> <td>2.83</td> <td>2.94</td> </tr> <tr> <td>専門知識を身につけている</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>3.07</td> <td>3.16</td> <td>3.34</td> </tr> <tr> <td>幅広い教養を身につけている</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>2.85</td> <td>3.00</td> <td>2.98</td> </tr> <tr> <td>顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>3.05</td> <td>3.12</td> <td>3.15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成23年度～28年度までの学位授与者は546人と予定よりやや少なくなっているが、平成23年度～28年度までの看護師国家試験の合格率は平成24年度を除き95%を超え、全国平均よりも高くなっている。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。</p>	項目	単位	H23	H25	H28	貴社の人材ニーズや期待に思っていると思う	%	89.4	86.3	71.7	能力水準について高いと感じる	%	76.5	76.5	64.2	問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	点(1～4点) 平均値2.5	2.79	2.83	2.94	専門知識を身につけている	点(1～4点) 平均値2.5	3.07	3.16	3.34	幅広い教養を身につけている	点(1～4点) 平均値2.5	2.85	3.00	2.98	顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	点(1～4点) 平均値2.5	3.05	3.12	3.15	A	(イ)看護学部 地域住民や看護現場の多様なニーズに対応し、看護の実践を基本とした高度な専門的知識・技術、幅広い教養とともに、看護の援助を必要とする人々の立場に立ち、科学的に判断し、主体的な看護を展開する能力を有する人材を育成する。																																				
項目	H23	H25																																																																																											
問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	2.79	2.83																																																																																											
専門知識を身につけている	3.07	3.16																																																																																											
幅広い教養を身につけている	2.85	3.00																																																																																											
顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	3.05	3.12																																																																																											
項目	単位	H23	H25	H28																																																																																									
貴社の人材ニーズや期待に思っていると思う	%	89.4	86.3	71.7																																																																																									
能力水準について高いと感じる	%	76.5	76.5	64.2																																																																																									
問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	点(1～4点) 平均値2.5	2.79	2.83	2.94																																																																																									
専門知識を身につけている	点(1～4点) 平均値2.5	3.07	3.16	3.34																																																																																									
幅広い教養を身につけている	点(1～4点) 平均値2.5	2.85	3.00	2.98																																																																																									
顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	点(1～4点) 平均値2.5	3.05	3.12	3.15																																																																																									
(ウ)社会福祉学部	<p>就職先企業アンケートにおける社会福祉学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「問題や解決に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(多様なニーズへの対応)」、「専門知識を身につけている(専門的知識・技術の修得)」、「仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている(今日の福祉課題とニーズを主体的に発見し、実践できる人材)」は、ほとんどの項目が肯定的な評価である平均点3.0を超えている上、評価ポイントも上昇していることから、目標に掲げた人材育成はある程度達成されていると判断される。</p> <p>なお、平成23年度～26年度までの学位授与者は415人となり、予定通りに人材が輩出されている。</p> <p>また、平成23年度～26年度までの新卒者の社会福祉士国家試験の合格者は169人(既卒者を入れると246人)であり、合格率はいずれも全国平均を7～16%程度上回っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>学科</th> <th>H23</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている</td> <td>福祉経営</td> <td>2.68</td> <td>2.69</td> </tr> <tr> <td>福祉臨床</td> <td>2.69</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専門知識を身につけている</td> <td>福祉経営</td> <td>3.03</td> <td>3.11</td> </tr> <tr> <td>福祉臨床</td> <td>3.07</td> <td>3.15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている</td> <td>福祉経営</td> <td>3.05</td> <td>3.15</td> </tr> <tr> <td>福祉臨床</td> <td>3.09</td> <td>3.35</td> </tr> </tbody> </table>	項目	学科	H23	H25	問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	福祉経営	2.68	2.69	福祉臨床	2.69	3.00	専門知識を身につけている	福祉経営	3.03	3.11	福祉臨床	3.07	3.15	仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	福祉経営	3.05	3.15	福祉臨床	3.09	3.35	A	<p>中期目標に掲げる人材育成に大きく貢献している。</p> <p>特に、社会福祉士国家試験の合格率は特筆すべきものであり、今後もこの水準を維持することを期待する。</p>	A	<p>就職先企業アンケートにおける社会福祉学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「問題や解決に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(多様なニーズへの対応)」、「専門知識を身につけている(専門的知識・技術の修得)」、「仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている(今日の福祉課題とニーズを主体的に発見し、実践できる人材)」は、ほとんどの項目が肯定的な評価である平均点2.5を超えている上、評価ポイントも上昇している。</p> <table border="1"> <caption>就職企業アンケート</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>学科</th> <th>単位</th> <th>H23</th> <th>H25</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">貴社の人材ニーズや期待に思っていると思う</td> <td>福祉経営</td> <td>%</td> <td>90.0</td> <td>86.1</td> <td>87.8</td> </tr> <tr> <td>福祉臨床</td> <td></td> <td>87.5</td> <td>86.6</td> <td>90.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">能力水準について高いと感じる</td> <td>福祉経営</td> <td>%</td> <td>74.3</td> <td>80.5</td> <td>79.8</td> </tr> <tr> <td>福祉臨床</td> <td></td> <td>85.4</td> <td>82.7</td> <td>78.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている</td> <td>福祉経営</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>2.68</td> <td>2.69</td> <td>2.88</td> </tr> <tr> <td>福祉臨床</td> <td></td> <td>2.69</td> <td>3.00</td> <td>2.82</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専門知識を身につけている</td> <td>福祉経営</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>3.03</td> <td>3.11</td> <td>3.09</td> </tr> <tr> <td>福祉臨床</td> <td></td> <td>3.07</td> <td>3.15</td> <td>3.18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている</td> <td>福祉経営</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>3.05</td> <td>3.15</td> <td>3.29</td> </tr> <tr> <td>福祉臨床</td> <td></td> <td>3.09</td> <td>3.35</td> <td>3.23</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成23年度～28年度までの学位授与者は624人となり、予定通りに人材が輩出されている。</p> <p>また、平成23年度～28年度までの新卒者の社会福祉士国家試験の合格者は244人(既卒者を入れると362人)であり、合格率はいずれも全国平均を上回っている。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると判断される。</p>	項目	学科	単位	H23	H25	H28	貴社の人材ニーズや期待に思っていると思う	福祉経営	%	90.0	86.1	87.8	福祉臨床		87.5	86.6	90.1	能力水準について高いと感じる	福祉経営	%	74.3	80.5	79.8	福祉臨床		85.4	82.7	78.9	問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	福祉経営	点(1～4点) 平均値2.5	2.68	2.69	2.88	福祉臨床		2.69	3.00	2.82	専門知識を身につけている	福祉経営	点(1～4点) 平均値2.5	3.03	3.11	3.09	福祉臨床		3.07	3.15	3.18	仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	福祉経営	点(1～4点) 平均値2.5	3.05	3.15	3.29	福祉臨床		3.09	3.35	3.23	A	(ウ)社会福祉学部 地域住民や福祉現場の多様なニーズに対応し、他職種と連携のできる専門的知識・技術の修得を通して、今日の福祉課題とニーズを主体的に発見し、実践することのできる問題解決能力の高い人材を育成する。
項目	学科	H23	H25																																																																																										
問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	福祉経営	2.68	2.69																																																																																										
	福祉臨床	2.69	3.00																																																																																										
専門知識を身につけている	福祉経営	3.03	3.11																																																																																										
	福祉臨床	3.07	3.15																																																																																										
仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	福祉経営	3.05	3.15																																																																																										
	福祉臨床	3.09	3.35																																																																																										
項目	学科	単位	H23	H25	H28																																																																																								
貴社の人材ニーズや期待に思っていると思う	福祉経営	%	90.0	86.1	87.8																																																																																								
	福祉臨床		87.5	86.6	90.1																																																																																								
能力水準について高いと感じる	福祉経営	%	74.3	80.5	79.8																																																																																								
	福祉臨床		85.4	82.7	78.9																																																																																								
問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	福祉経営	点(1～4点) 平均値2.5	2.68	2.69	2.88																																																																																								
	福祉臨床		2.69	3.00	2.82																																																																																								
専門知識を身につけている	福祉経営	点(1～4点) 平均値2.5	3.03	3.11	3.09																																																																																								
	福祉臨床		3.07	3.15	3.18																																																																																								
仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	福祉経営	点(1～4点) 平均値2.5	3.05	3.15	3.29																																																																																								
	福祉臨床		3.09	3.35	3.23																																																																																								

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)			中期目標																																																								
	自己評価		自己評価																																																											
(エ)ソフトウェア情報学部	<p>就職先企業アンケートにおけるソフトウェア情報学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる(利用者の立場に立つ)」、「専門知識を身につけている」、「IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている(ソフトウェアの設計・開発・管理)」は、肯定的な評価である平均点3.0に満たない項目があるものの、いずれの評価ポイントも上昇していることから、目標に掲げた人材育成はある程度達成されていると判断される。</p> <p>なお、平成23年度～26年度までの学位授与者は、予定より2割弱少ない557人となっており、これは学生の休学・退学が多いためであり、今後学生との個別面談等の未然防止策を強化していく必要がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる</td> <td>2.84</td> <td>2.94</td> </tr> <tr> <td>専門知識を身につけている</td> <td>2.93</td> <td>3.15</td> </tr> <tr> <td>IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている</td> <td>3.11</td> <td>3.43</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H23	H25	顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	2.84	2.94	専門知識を身につけている	2.93	3.15	IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている	3.11	3.43	B	<p>中期目標に掲げる人材育成の取組が進んでいる。</p> <p>今後は、休学等個別に配慮を要する学生への支援を推進するとともに、顧客や利用者の立場に立ってソフトウェアを設計・開発・管理できる人材育成が必要である。</p>	B	<p>就職先企業アンケートにおけるソフトウェア情報学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる(利用者の立場に立つ)」、「専門知識を身につけている」、「IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている(ソフトウェアの設計・開発・管理)」は肯定的な評価の平均値である2.5を超えている上、評価ポイントも上昇している。</p> <p>また、トータルで見た卒業生の印象である「貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う(H23:89.1%⇒H28:95.6%)」、「能力水準について高いと感じる(H23:71.9%⇒H28:83.2%)」は肯定的意見が上昇している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">就職企業アンケート</th> <th>H23</th> <th>H25</th> <th>H28</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う</td> <td>%</td> <td>89.1</td> <td>82.6</td> <td>95.6</td> </tr> <tr> <td>能力水準について高いと感じる</td> <td>%</td> <td>71.9</td> <td>74.7</td> <td>83.2</td> </tr> <tr> <td>顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる</td> <td>点(1～4点)平均値2.5</td> <td>2.84</td> <td>2.94</td> <td>2.96</td> </tr> <tr> <td>専門知識を身につけている</td> <td>点(1～4点)平均値2.5</td> <td>2.93</td> <td>3.15</td> <td>3.02</td> </tr> <tr> <td>IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている</td> <td>点(1～4点)平均値2.5</td> <td>3.11</td> <td>3.43</td> <td>3.27</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成23～28年度の学位授与者は857人で、全体では予定より1割少なくなっているものの、カリキュラム改訂が行われた平成25年度の前年度で学位授与者数を比較したところ、平成26年度以降は平均して17人の増加がみられ、休学・退学が改善されている。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 学部では授業内容の理解が遅れている学生への個人指導を行う学習支援コーナーを整備したほか、全学では様々な悩みを抱える学生に対する新たな支援拠点スペースを開設し、相談・休憩・自習等の学内サポート体制の充実を図った。</p>	就職企業アンケート		H23	H25	H28	項目	単位				貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う	%	89.1	82.6	95.6	能力水準について高いと感じる	%	71.9	74.7	83.2	顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	点(1～4点)平均値2.5	2.84	2.94	2.96	専門知識を身につけている	点(1～4点)平均値2.5	2.93	3.15	3.02	IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている	点(1～4点)平均値2.5	3.11	3.43	3.27	A	(エ)ソフトウェア情報学部 コンピュータサイエンスに立脚し、地域に根ざした実学実践の教育研究を通して、「人にやさしい情報社会」の実現に向け、利用者の立場に立ち、ソフトウェアを設計・開発・管理できる人材を育成する。								
項目	H23	H25																																																												
顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	2.84	2.94																																																												
専門知識を身につけている	2.93	3.15																																																												
IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている	3.11	3.43																																																												
就職企業アンケート		H23	H25	H28																																																										
項目	単位																																																													
貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う	%	89.1	82.6	95.6																																																										
能力水準について高いと感じる	%	71.9	74.7	83.2																																																										
顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	点(1～4点)平均値2.5	2.84	2.94	2.96																																																										
専門知識を身につけている	点(1～4点)平均値2.5	2.93	3.15	3.02																																																										
IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている	点(1～4点)平均値2.5	3.11	3.43	3.27																																																										
(オ)総合政策学部	<p>就職先企業アンケートにおける総合政策学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「問題や解決に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(現代社会の諸問題や多様なニーズに対応)」、「専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている(多面的で総合的な視点)」、「中長期視点から自分のビジョンやキャリアを考えている(長期的な展望を身につけている)」、「職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導に優れている(地域をリードできる人材)」は、いずれも肯定的な評価(「ややそう思う」)の評点3.0に達しておらず、評価ポイントも低下傾向にあることから、目標に掲げた人材育成は達成できていないといえない状況にある。</p> <p>なお、平成23年度～26年度までの学位授与者は426人となっており、ほぼ予定通りに人材が輩出されている。</p> <p>今後、基礎力測定テスト(PROGテスト)による客観的なデータに基づいて改善策を検討するとともに、平成25年度に改定した新カリキュラム(とりわけキャリア教育科目)による教育の成果を検証していくこととしている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている</td> <td>2.85</td> <td>2.80</td> </tr> <tr> <td>専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている</td> <td>2.81</td> <td>2.77</td> </tr> <tr> <td>中長期的視点から自分のビジョンやキャリアを考えている</td> <td>2.68</td> <td>2.55</td> </tr> <tr> <td>職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている</td> <td>2.50</td> <td>2.55</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H23	H25	問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	2.85	2.80	専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている	2.81	2.77	中長期的視点から自分のビジョンやキャリアを考えている	2.68	2.55	職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている	2.50	2.55	C	<p>中期目標に掲げる人材育成の取組は進んでいるが、更なる努力が必要である。</p> <p>今後は、客観的なデータに基づき、踏み込んだ検証を行い、課題解決能力を育成するための具体的な改善策を講じる必要がある。</p>	C	<p>就職先企業アンケートにおける総合政策学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「問題や解決に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(現代社会の諸問題や多様なニーズに対応)」、「専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている(多面的で総合的な視点)」、「中長期視点から自分のビジョンやキャリアを考えている(長期的な展望を身につけている)」、「職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導に優れている(地域をリードできる人材)」は、いずれも肯定的な評価の平均値2.5以上となっている。</p> <p>また、トータルで見た卒業生の印象である「貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う(H23:80.9%⇒H28:84.8%)」は肯定的意見が上昇している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">就職企業アンケート</th> <th>H23</th> <th>H25</th> <th>H28</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う</td> <td>%</td> <td>80.9</td> <td>87.3</td> <td>84.8</td> </tr> <tr> <td>能力水準について高いと感じる</td> <td>%</td> <td>66.2</td> <td>75.9</td> <td>69.6</td> </tr> <tr> <td>問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている</td> <td>点(1～4点)平均値2.5</td> <td>2.85</td> <td>2.80</td> <td>2.80</td> </tr> <tr> <td>専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている</td> <td>点(1～4点)平均値2.5</td> <td>2.81</td> <td>2.77</td> <td>2.67</td> </tr> <tr> <td>中長期的視点から自分のビジョンやキャリアを考えている</td> <td>点(1～4点)平均値2.5</td> <td>2.68</td> <td>2.55</td> <td>2.73</td> </tr> <tr> <td>職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている</td> <td>点(1～4点)平均値2.5</td> <td>2.50</td> <td>2.55</td> <td>2.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成23年度～26年度までの学位授与者は664人となっており、ほぼ予定通りに人材が輩出されている。また、「柔軟な解決策を見出し、地域をリードする人材」の1つである国・県・市町村等の公務職(公立学校の教員を含む)への就職は平成26年度が12人、27年度が25人、28年度が24人と増加している。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○課題解決能力を育成するための具体的な改善策 平成25年度に改定した新カリキュラムによる教育の成果を確認できるのは平成28年度卒業生以降であることから、今後目標達成状況を検証し、データに基づいた改善策を検討する。</p>	就職企業アンケート		H23	H25	H28	項目	単位				貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う	%	80.9	87.3	84.8	能力水準について高いと感じる	%	66.2	75.9	69.6	問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	点(1～4点)平均値2.5	2.85	2.80	2.80	専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている	点(1～4点)平均値2.5	2.81	2.77	2.67	中長期的視点から自分のビジョンやキャリアを考えている	点(1～4点)平均値2.5	2.68	2.55	2.73	職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている	点(1～4点)平均値2.5	2.50	2.55	2.52	A	(オ)総合政策学部 複雑・高度化する現代社会の諸課題や地域の多様なニーズに対応し、多面的で総合的な視点を備えた新しい手法や長期的な展望を身につけ、柔軟な解決策を見出し、地域をリードすることができる人材を育成する。
項目	H23	H25																																																												
問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	2.85	2.80																																																												
専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている	2.81	2.77																																																												
中長期的視点から自分のビジョンやキャリアを考えている	2.68	2.55																																																												
職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている	2.50	2.55																																																												
就職企業アンケート		H23	H25	H28																																																										
項目	単位																																																													
貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う	%	80.9	87.3	84.8																																																										
能力水準について高いと感じる	%	66.2	75.9	69.6																																																										
問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	点(1～4点)平均値2.5	2.85	2.80	2.80																																																										
専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている	点(1～4点)平均値2.5	2.81	2.77	2.67																																																										
中長期的視点から自分のビジョンやキャリアを考えている	点(1～4点)平均値2.5	2.68	2.55	2.73																																																										
職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている	点(1～4点)平均値2.5	2.50	2.55	2.52																																																										

イ 大学院教育

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標
	自己評価	評価委員会評価	自己評価		
(ア)看護学研究科	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や卒業(修了)までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位(修士・博士)を授与している。</p> <p>平成23～26年度までの当研究科の学位授与者は、博士前期課程は27人、博士後期課程は8人で、それぞれ定員に対し45%(27人/60人)、40%(8人/20人)となっており、十分な人材輩出ができていない状況にある。</p> <p>なお、博士前期課程修了者には、がん看護専門看護師(4人)、小児看護専門看護師(1人)、慢性疾患看護専門看護師(1人)の資格を取得している者もあり、県立中央病院や盛岡市立病院、岩手医科大学附属病院で活躍している。また、博士後期課程修了者は大学教員や現場の看護管理者となっている。</p>	C	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や卒業(修了)までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位(修士・博士)を授与している。</p> <p>平成23～28年度までの当研究科の学位授与者は、博士前期課程は43人、博士後期課程は10人で、それぞれ定員に対し48%(43人/90人)、33%(10人/30人)となっており、十分な人材輩出ができていない状況にある。入学者の多くは現職の看護師(社会人)であり、県内には研究意欲のある看護職も多いことから大学院進学者への支援・推進策にも期待している。</p> <p>なお、博士前期課程修了者には、がん看護専門看護師(4人)、小児看護専門看護師(1人)、慢性疾患看護専門看護師(1人)の資格を取得している者もあり、県立中央病院や盛岡市立病院、岩手医科大学附属病院で活躍している。また、博士後期課程修了者は大学教員や現場の看護管理者となっている。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材の育成はある程度達成されてはいるものの、入学定員の充足率が低いことから、全体として未達成と認められる。</p> <p>なお、暫定評価で課題としていた「大学院の定員や組織のあり方」については、第三期中期計画において、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。</p>	C	(ア)看護学研究科 人々の健康問題や医療・看護に対する意識の変化と医療・科学技術の進歩に対応することのできる高度な専門的知識・技術と倫理観をもとにした看護実践と研究を通して、看護の質の向上を目指し、優れた実践能力や教育研究能力を有する人材を育成する。
(イ)社会福祉学研究科	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や卒業(修了)までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位(修士・博士)を授与している。</p> <p>平成23～26年度までの当研究科の学位授与者は、博士前期課程は33人、博士後期課程は3人で、それぞれ定員に対し55%(33人/60人)、25%(3人/12人)となっており、特に博士後期課程については、十分な数の人材輩出ができていない状況にある。</p> <p>なお、既修了生を含めた博士前期課程修了者のうち、臨床心理士の資格を得た者は11人おり、児童相談所、児童福祉施設、精神科病院などに勤務している。また、博士後期課程修了者3人は、大学教員2人など教育領域で活躍している。</p>	C	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や卒業(修了)までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位(修士・博士)を授与している。</p> <p>平成23～28年度までの当研究科の学位授与者は、博士前期課程は45人、博士後期課程は3人で、それぞれ定員に対し50%(45人/90人)、17%(3人/18人)となっており、特に博士後期課程については、十分な数の人材輩出ができていない状況にある。</p> <p>なお、既修了生を含めた博士前期課程修了者のうち、臨床心理士の資格を得た者は11人おり、児童相談所、児童福祉施設、精神科病院などに勤務している。また、博士後期課程修了者3人は、大学教員2人など教育領域で活躍している。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材の育成はある程度達成されてはいるものの、入学定員の充足率が低いことから、全体として未達成と認められる。</p> <p>なお、暫定評価で課題としていた「大学院の定員や組織のあり方」については、第三期中期計画において、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。</p>	C	(イ)社会福祉学研究科 社会福祉領域の変化に対応した新たな福祉政策・社会福祉システムの開発や複雑・多様化する福祉ニーズへの理解と問題解決に関わる深い識見と高度な専門的知識・技術を持ち、他の職種と連携しながら社会福祉現場をリードできる、優れた実践能力や教育研究能力を有する人材を育成する。

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
(ウ)ソフトウェア情報学研究科	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や卒業(修了)までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位(修士・博士)を授与している。</p> <p>平成23～26年度までの当研究科の学位授与者は、博士前期課程は136人、博士後期課程は6人で、それぞれの定員に対し85%(136人/160人)、15%(6人/40人)となっており、博士前期課程については順調に人材の輩出が行われているが、博士後期課程については十分にできていない状況にある。</p> <p>なお、博士前期課程修了者の多くは、一部上場の大手情報通信企業に就職しているほか、平成26年度の博士前期課程修了生のうち3人が博士後期課程に進学した。また、直近5年間の博士後期課程修了者の4割弱が大学教員に、1割強が大学研究員になっている。</p>	B	<p>中期目標に掲げる人材育成の取組は進んでいるが、更なる努力が必要である。</p> <p>大学院進学者を増加させる取組を継続するとともに、博士後期課程のニーズを検証した上で、定員や組織のあり方を検討する必要がある。</p>	B	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や修了までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位(修士・博士)を授与している。</p> <p>平成23～28年度の学位授与者は、博士前期課程で210人、博士後期課程で10人で、それぞれ定員に対し88%(210人/240人)と17%(10人/60人)となっており、博士前期課程については概ね順調に人材輩出が行われてきたが、博士後期課程においては十分ではない。</p> <p>平成23～27年度において、学生が主著者として執筆した論文数は延べ45件(うち英文は28件)、研究会等で登壇し発表を行った数は延べ1,084件(うち英文は145件)となっており、ソフトウェア情報学の分野で国内外で活躍できる実践力や研究開発能力を有する人材の育成が行われている。</p> <p>また、博士前期課程修了者の就職率は、平成25年度の97%を除き100%となっており、そのうちの多くは一部上場の大手情報通信企業に就職しているほか、博士後期課程修了者のうち4人が大学の教員や研究員として後進の指導に当たっている。</p> <p>以上のことから、入学定員は満たしていないものの、目標に掲げた人材の育成はある程度達成されていると認められる。</p> <p>なお、暫定評価で課題としていた「大学院の定員や組織のあり方」については、第三期中期計画において、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。</p>	B	(ウ)ソフトウェア情報学研究科 基盤ソフトウェア及び情報システムの企画・構築・運用において、現状の課題把握と解決ができ、知能及びメディアを利用した新システムの開発・適用の課題を解決できる、ソフトウェア情報関連分野の優れた実践能力や教育研究開発能力を有する人材を育成する。
(エ)総合政策研究科	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や卒業(修了)までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位(修士・博士)を授与している。</p> <p>平成23～26年度までの当研究科の学位授与者は、博士前期課程は13人、博士後期課程は1人で、それぞれ定員に対し21.7%(13人/60人)、5%(1人/20人)となっており、人数的には前期・後期とともに十分な人材輩出ができていない状況にある。このほか、博士後期課程満期退学者1人が論文博士を授与されている。</p> <p>なお、研究科修了者は、自治体(8人)やシンクタンク(環境系・教育系)(2人)、民間企業・団体(4人)で活躍している。</p>	C	<p>中期目標に掲げる人材育成の取組は進んでいるが、十分な人材輩出がなされているとは言えない。</p> <p>大学院教育のニーズを検証した上で、大学院の定員や組織のあり方を検討する必要がある。</p>	C	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や卒業(修了)までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位(修士・博士)を授与している。</p> <p>平成23～28年度までの当研究科の学位授与者は、博士前期課程(修士号)は17人、博士後期課程(博士号)は1人となっており、それぞれ定員に対し19%(17人/90人)、3%(1人/30人)となっており、人数的には前期・後期とともに十分な人材輩出ができていない状況にある。</p> <p>在職のまま社会人として入学する割合が高いことから、研究科修了者は、修了後に在職している自治体や企業等で獲得した能力を発揮している。修了後に新規に就職した就職先と人数は自治体(9人)やシンクタンク(環境系・教育系)(2人)、民間企業・団体(4人)でそれぞれの職場で活躍しているほか、他大学大学院の博士後期課程への進学者(1人)もいる。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材の育成はある程度達成されてはいるものの、入学定員の充足率が低いことから、全体として未達成と認められる。</p> <p>なお、暫定評価で課題としていた「大学院の定員や組織のあり方」については、第三期中期計画において、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。</p>	C	(エ)総合政策研究科 複雑・高度化する現代社会や地域の諸課題に対応するため、総合的な政策の企画立案・実施・評価に関する、高度な専門的知識を備え、優れた実践能力や教育研究能力を有する人材を育成する。

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)			中期目標																																																																																																																								
	自己評価	評価委員会評価	自己評価																																																																																																																											
盛岡短期大学部	<p>就職先アンケートにおける盛岡短期大学の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる(豊かな人間性、コミュニケーション能力の涵養)」、「幅広い教養を身につけている(幅広い教養の涵養)」(国際文化学科)「問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(変化する生活環境に対応)」(国際文化学科)については、肯定的な評価となっているが、「国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている(語学力の涵養)」、「幅広い教養を身につけている(幅広い教養の涵養)」(生活科学科)、「専門的知識を身につけている(専門教育の実践)」、「問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(変化する生活環境に対応)」(生活科学科)」といった知識の習得面に関する評価は低くなっているため、卒業研究等を活用しながら改善を検討している。</p> <p>なお、平成23～26年度までの学位授与者は417人となっており、予定通りに人材は輩出されている。なお、盛岡短期大学の卒業生は、専門教育で取得した資格を活かした企業に就職し、学部全体の県内の定着率は7割を超えている。また、学部全体で、約30%前後の学生が本学をはじめ四大に編入している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>学科</th> <th>H23</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる</td> <td>生活科学</td> <td>3.23</td> <td>3.05</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>3.19</td> <td>3.05</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">幅広い教養を身につけている</td> <td>生活科学</td> <td>2.87</td> <td>2.83</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>2.85</td> <td>3.05</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている</td> <td>生活科学</td> <td>2.70</td> <td>2.69</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>2.70</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている</td> <td>生活科学</td> <td>2.13</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>2.30</td> <td>2.13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専門知識を身につけている</td> <td>生活科学</td> <td>2.87</td> <td>2.92</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>2.43</td> <td>2.76</td> </tr> </tbody> </table>	項目	学科	H23	H25	円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	生活科学	3.23	3.05	国際文化	3.19	3.05	幅広い教養を身につけている	生活科学	2.87	2.83	国際文化	2.85	3.05	問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	生活科学	2.70	2.69	国際文化	2.70	3.00	国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている	生活科学	2.13	1.85	国際文化	2.30	2.13	専門知識を身につけている	生活科学	2.87	2.92	国際文化	2.43	2.76	<p>中期目標に掲げる人材育成の取組が進んでいる。</p> <p>今後は、専門教育の充実を図るとともに、国際コミュニケーション能力の一層の向上を図るため、語学教育について環境整備を行うなど基盤教育の改革と併せて取組を強化する必要がある。</p>	<p>就職先企業アンケートにおける盛岡短期大学の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる(豊かな人間性、コミュニケーション能力の涵養)」、「幅広い教養を身につけている(幅広い教養の涵養)」、「専門的知識を身につけている(専門教育の実践)」、「問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(変化する生活環境に対応)」については、肯定的な評価の平均値2.5を超えている。</p> <p>一方、「国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている(語学力の涵養)」に関する評価は平均値より低くなっている。</p> <p>ただし、トータルで見た卒業生の印象である「貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う(生活科学科H28:84.3%、国際文化学科H28:91.1%)」は高水準となっている。</p> <p>就職企業アンケート</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>学科</th> <th>単位</th> <th>H23</th> <th>H25</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う</td> <td>生活科学</td> <td>%</td> <td>88.2</td> <td>84.7</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td></td> <td>88.2</td> <td>85.0</td> <td>91.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">能力水準について高いと感じる</td> <td>生活科学</td> <td>%</td> <td>76.5</td> <td>74.4</td> <td>74.5</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td></td> <td>70.6</td> <td>60.0</td> <td>76.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる</td> <td>生活科学</td> <td>点(1～4点)</td> <td>3.23</td> <td>3.05</td> <td>3.32</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>平均値2.5</td> <td>3.19</td> <td>3.05</td> <td>3.34</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">幅広い教養を身につけている</td> <td>生活科学</td> <td>点(1～4点)</td> <td>2.87</td> <td>2.83</td> <td>2.84</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>平均値2.5</td> <td>2.85</td> <td>3.05</td> <td>3.03</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専門知識を身につけている</td> <td>生活科学</td> <td>点(1～4点)</td> <td>2.87</td> <td>2.92</td> <td>2.91</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>平均値2.5</td> <td>2.43</td> <td>2.76</td> <td>2.80</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている</td> <td>生活科学</td> <td>点(1～4点)</td> <td>2.70</td> <td>2.69</td> <td>2.91</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>平均値2.5</td> <td>2.70</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている</td> <td>生活科学</td> <td>点(1～4点)</td> <td>2.13</td> <td>1.85</td> <td>1.94</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>平均値2.5</td> <td>2.30</td> <td>2.13</td> <td>2.28</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成23～28年度までの学位授与者は638人となっており、予定通りに人材は輩出されている。なお、盛岡短期大学の卒業生は、専門教育で取得した資格を生かした企業に就職し、学部全体の県内の定着率は6割を超えている。また、学部全体で約3割前後の学生が、本学をはじめとした四年制大学に編入している。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。</p>	項目	学科	単位	H23	H25	H28	貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う	生活科学	%	88.2	84.7	84.3	国際文化		88.2	85.0	91.1	能力水準について高いと感じる	生活科学	%	76.5	74.4	74.5	国際文化		70.6	60.0	76.4	円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	生活科学	点(1～4点)	3.23	3.05	3.32	国際文化	平均値2.5	3.19	3.05	3.34	幅広い教養を身につけている	生活科学	点(1～4点)	2.87	2.83	2.84	国際文化	平均値2.5	2.85	3.05	3.03	専門知識を身につけている	生活科学	点(1～4点)	2.87	2.92	2.91	国際文化	平均値2.5	2.43	2.76	2.80	問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	生活科学	点(1～4点)	2.70	2.69	2.91	国際文化	平均値2.5	2.70	3.00	3.00	国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている	生活科学	点(1～4点)	2.13	1.85	1.94	国際文化	平均値2.5	2.30	2.13	2.28	<p>豊かな人間性、コミュニケーション能力、語学力などを涵養し、幅広い教養を培うとともに、生活に関する実践的な専門教育や国際化社会に対応する多文化理解に関する専門教育を通して、さまざまな変化する生活環境に対応できる人材、地域の国際化や地域文化の振興を推進できる人材を育成する。</p>
項目	学科	H23	H25																																																																																																																											
円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	生活科学	3.23	3.05																																																																																																																											
	国際文化	3.19	3.05																																																																																																																											
幅広い教養を身につけている	生活科学	2.87	2.83																																																																																																																											
	国際文化	2.85	3.05																																																																																																																											
問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	生活科学	2.70	2.69																																																																																																																											
	国際文化	2.70	3.00																																																																																																																											
国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている	生活科学	2.13	1.85																																																																																																																											
	国際文化	2.30	2.13																																																																																																																											
専門知識を身につけている	生活科学	2.87	2.92																																																																																																																											
	国際文化	2.43	2.76																																																																																																																											
項目	学科	単位	H23	H25	H28																																																																																																																									
貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う	生活科学	%	88.2	84.7	84.3																																																																																																																									
	国際文化		88.2	85.0	91.1																																																																																																																									
能力水準について高いと感じる	生活科学	%	76.5	74.4	74.5																																																																																																																									
	国際文化		70.6	60.0	76.4																																																																																																																									
円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	生活科学	点(1～4点)	3.23	3.05	3.32																																																																																																																									
	国際文化	平均値2.5	3.19	3.05	3.34																																																																																																																									
幅広い教養を身につけている	生活科学	点(1～4点)	2.87	2.83	2.84																																																																																																																									
	国際文化	平均値2.5	2.85	3.05	3.03																																																																																																																									
専門知識を身につけている	生活科学	点(1～4点)	2.87	2.92	2.91																																																																																																																									
	国際文化	平均値2.5	2.43	2.76	2.80																																																																																																																									
問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	生活科学	点(1～4点)	2.70	2.69	2.91																																																																																																																									
	国際文化	平均値2.5	2.70	3.00	3.00																																																																																																																									
国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている	生活科学	点(1～4点)	2.13	1.85	1.94																																																																																																																									
	国際文化	平均値2.5	2.30	2.13	2.28																																																																																																																									

エ 宮古短期大学部

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)			中期目標																																																										
	自己評価	評価委員会評価	自己評価																																																													
宮古短期大学部	<p>就職先アンケートにおける宮古短期大学の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる(豊かな人間性、コミュニケーション能力の涵養)」、「仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている(地域課題に積極的に取り組む意欲と能力の涵養)」は、肯定的な評価である平均点3.0以上となっているが、「国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている(語学力の涵養)」、「幅広い教養を身につけている(幅広い教養の涵養)」、「専門的知識を身につけている(専門教育の実践)」といった知識の習得面に関しては評価が低くなっている。</p> <p>教育目標に沿った取組を行った結果、平成23～26年度までに学位授与者は409人となり、予定通りに人材が輩出されている。</p> <p>また、こうしたアンケートの評価結果等から取り組むべき課題が明らかになったところであり、今後、教養科目の強化、キャリア形成科目の充実等の新たな取組の模索も含めて、改善を図っていく必要がある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる</td> <td>2.78</td> <td>3.06</td> </tr> <tr> <td>仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている</td> <td>2.93</td> <td>3.02</td> </tr> <tr> <td>国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている</td> <td>2.04</td> <td>1.76</td> </tr> <tr> <td>幅広い教養を身につけている</td> <td>2.69</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>専門知識を身につけている</td> <td>2.62</td> <td>2.57</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H23	H25	円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	2.78	3.06	仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	2.93	3.02	国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている	2.04	1.76	幅広い教養を身につけている	2.69	2.60	専門知識を身につけている	2.62	2.57	B	<p>就職企業先アンケートにおける宮古短期大学の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる(豊かな人間性、コミュニケーション能力の涵養)」、「仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている(地域課題に積極的に取り組む意欲と能力の涵養)」、「幅広い教養を身につけている(幅広い教養の涵養)」、「専門的知識を身につけている(専門教育の実践)」は、肯定的な評価の平均値2.5を超えている。</p> <p>一方、「国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている(語学力の涵養)」に関する評価は平均値より低くなっている。</p> <p>ただし、トータルで見た卒業生の印象である「貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う(H28:88.4%)」は高水準となっている。</p> <p>就職企業アンケート</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>H23</th> <th>H25</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う</td> <td>%</td> <td>87.2</td> <td>76.3</td> <td>88.4</td> </tr> <tr> <td>能力水準について高いと感じる</td> <td>%</td> <td>68.1</td> <td>62.7</td> <td>71.5</td> </tr> <tr> <td>円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>2.78</td> <td>3.06</td> <td>3.01</td> </tr> <tr> <td>仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>2.93</td> <td>3.02</td> <td>3.07</td> </tr> <tr> <td>幅広い教養を身につけている</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>2.69</td> <td>2.60</td> <td>2.71</td> </tr> <tr> <td>専門知識を身につけている</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>2.62</td> <td>2.57</td> <td>2.58</td> </tr> <tr> <td>国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている</td> <td>点(1～4点) 平均値2.5</td> <td>2.04</td> <td>1.76</td> <td>1.84</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、教育目標に沿った取組を行った結果、平成23～26年度までに学位授与者は621人となり、予定通りに人材が輩出されている。なお、宮古短期大学の卒業生の県内の定着率は6割を超えている。また、約2割前後の学生が、本学をはじめとした四年制大学に編入学している。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。</p>	項目	単位	H23	H25	H28	貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う	%	87.2	76.3	88.4	能力水準について高いと感じる	%	68.1	62.7	71.5	円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	点(1～4点) 平均値2.5	2.78	3.06	3.01	仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	点(1～4点) 平均値2.5	2.93	3.02	3.07	幅広い教養を身につけている	点(1～4点) 平均値2.5	2.69	2.60	2.71	専門知識を身につけている	点(1～4点) 平均値2.5	2.62	2.57	2.58	国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている	点(1～4点) 平均値2.5	2.04	1.76	1.84	B	A	<p>豊かな人間性、コミュニケーション能力、語学力などを涵養し、幅広い教養を培うとともに、経営・会計と情報科学の専門教育を通して、広い視野から地域を見つめ、地域課題に積極的に取り組む意欲と能力を併せ持った人材を育成する。</p>
項目	H23	H25																																																														
円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	2.78	3.06																																																														
仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	2.93	3.02																																																														
国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている	2.04	1.76																																																														
幅広い教養を身につけている	2.69	2.60																																																														
専門知識を身につけている	2.62	2.57																																																														
項目	単位	H23	H25	H28																																																												
貴社の人材ニーズや期待に応えていると思う	%	87.2	76.3	88.4																																																												
能力水準について高いと感じる	%	68.1	62.7	71.5																																																												
円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	点(1～4点) 平均値2.5	2.78	3.06	3.01																																																												
仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	点(1～4点) 平均値2.5	2.93	3.02	3.07																																																												
幅広い教養を身につけている	点(1～4点) 平均値2.5	2.69	2.60	2.71																																																												
専門知識を身につけている	点(1～4点) 平均値2.5	2.62	2.57	2.58																																																												
国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている	点(1～4点) 平均値2.5	2.04	1.76	1.84																																																												

(2)教育の質の向上等に関する目標

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
ア 入学者の受入れ	<p>東日本大震災津波で被災した高校生が大学進学を断念することがないよう、「震災特別入試」を実施するとともに、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)の明確化により、全学が連携し一体となって入学志願者の確保を行った。その結果、収容定員に即した定員を確保するとともに、「本学を第1希望とする意欲的な学生の割合(H23:73.4%⇒H26:73.6%)」や「教育内容に魅力を感じた学生の割合(H23:76.4%⇒H26:74.9%)」も高水準を維持しており、意欲的で本学の専門特性に合致した学生を確保することができた。</p> <p>今後、文部科学省で進めている入学者選抜改革等に対応するため、入試制度について検討する必要がある。また、大学院については、定員充足に向けた取組を強化するとともに、定員の見直し等を含めて検討していく必要がある。</p> <p>【成果】 ○入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に基づく入学志願者の確保 本学の受入れの方針(アドミッション・ポリシー)については、本学のホームページ及び印刷物である「入学者選抜要項」において、適正かつ公正に周知を図った。平成26年度新入学者アンケートでは、受験にあたり本学のホームページを閲覧した学生の割合は88.8%で、そのうち89.2%が肯定的な回答をしている。また、高校訪問やオープンキャンパス等を通して、県内外に本学の魅力を周知し、適切な学生募集を行った。</p> <p>○高大連携事業の強化 全学が一体となってオープンキャンパスや進学相談会等の高大連携事業を実施した結果、参加者の満足度は90%以上となっている。また、本学教員と県内の高校教員で構成される「岩手県立大学高大接続委員会」を設置し、入試を取り巻く課題等について意見交換を行い、具体的な解決策の検討を行った。</p> <p>○震災特別入試の実施 東日本大震災津波で被災した高校生が大学進学を断念することがないよう「震災特別入試」を実施し、本学への受験機会を確保した。(H23～H26年度選抜結果:受験者数118名、入学者数67名)</p> <p>【課題】 ○文部科学省による入学者選抜改革への対応 文部科学省で進めている入学者選抜改革等について対応するため、本学の入試制度について検討する必要がある。</p> <p>○大学院の定員充足 平成26年度に内部進学者の経済的負担を軽減するため大学院入学科免除制度を創設したが、定員充足率は依然として伸び悩んでいる(H23:79.1%⇒H26:70.7%)。今後、定員充足に向けた取組を強化するとともに、将来的に定員の見直しを含めた検討を行っていく必要がある。</p>	B	<p>入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)の明確化、「岩手県立大学高大接続委員会」の取組により、意欲的で県立大学の専門特性に合致した学生の確保の取組が進められている。</p> <p>特に、「震災特別入試」の実施により、東日本大震災津波の被災学生の大学進学機会を確保したことは特筆すべきである。</p> <p>一方、大学院の定員充足については、今後、定員充足に向けた取組を一層推進するとともに、大学院教育のニーズを検証した上で、大学院の定員や組織のあり方を検討する必要がある。</p>	B	<p>高校生の進学意欲を喚起するため、出前講義等の高大連携事業を行うとともに、東日本大震災津波で被災した高校生が大学進学を断念することがないよう、「震災特別入試」を実施することで、県内の高校生を中心に広く大学教育の機会を与えた。</p> <p>また、全学が連携し一体となって高校訪問やオープンキャンパス等の入学志願者確保の取組を行い、県内外に本学の魅力を周知することにより、本学で学ぶ目的意識をもつ意欲的な学生や、本学の専門特性に合致した資質と能力を備えた学生の確保に取り組んだ。</p> <p>このような取組の結果、収容定員に即した入学者を確保するとともに、「本学を第1希望とする意欲的な学生の割合(H23:73.4%⇒H28:72.1%)」、「教育内容に魅力を感じた学生の割合(H23:76.4%⇒H28:74.3%)」は高水準を維持している。特に、平成26年度に学科改編を行った社会福祉学部では、本学を第1希望とする入学者の割合が上昇(H23:79.0%⇒H28:87.1%)した。</p> <p>以上のことから、中期目標を概ね達成したと認められる。</p> <p>なお、暫定評価で課題としていた「大学院の定員充足」及び認証評価で課題とされた「編入学の定員充足」については、第三期中期計画において、定員充足に向けた取組を強化するとともに、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。</p> <p>【暫定評価以降の成果】 ○高大連携事業の強化 全学が一体となって高大連携事業を実施したほか、ソフトウェア情報学部では、平成28年度に盛岡商業高校等と高大連携協定を締結し、高大の授業連携を行うとともに、県内高校情報教育推進のため、岩手県情報関連教育研究会を開催した。</p> <p>○震災特別入試の実施 東日本大震災津波で被災した高校生が大学進学を断念することがないよう、平成23年度から実施している「震災特別入試」による入学者は、6年間で75人に上る。(受験者数134人)</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○文部科学省による入学者選抜改革への対応 文部科学省で進めている入学者選抜改革については現在議論の途上であり、その動向を踏まえて適切に対応する。</p> <p>○大学院の定員充足 本学卒業生及び学部生に対して新たに創設した大学院入学科免除制度の周知を行ったが、定員充足率は漸減傾向が続いている(H23:79.1%⇒H28:64.9%)。そのため、定員充足に向けた取組を強化するとともに、平成27年度から全学的に教育研究組織の検証を行っており、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。(第三期中期計画No.12、32)</p>	B	<p>岩手県内の子弟を中心に広く大学教育の機会を与えるとともに、魅力ある教育内容を充実させ、本学で学ぶ目的意識を持つ意欲的な学生、本学の専門特性に合致した資質と能力を備えた学生を確保する。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
イ 基盤教育の強化	<p>平成25年度に高等教育推進センターを設置し、教養科目、英語科目、情報処理科目などの基盤教育改革を進めた。</p> <p>また、学生に職業観やヒューマンスキルを身につけさせるため、2学部1短大においてキャリア形成科目を設置し、外部講師を招聘するなどして授業の充実を図った。</p> <p>今後、英語以外の外国語科目のカリキュラムの検証を行うとともに、学生の語学に対する関心を高め、語学学習環境を整備する必要がある。また、高校までの未修科目を中心に基礎学力を補うリメディアル教育から、必要に応じて専門知識を補う要素も取り入れたリメディアル教育の充実を図る必要がある。</p> <p>【成果】</p> <p>○入学前教育及びリメディアル教育の実施 大学での学びに円滑に移行するため、AO入試、推薦入試、震災特別入試合格者を対象にeラーニングや独自のテキストによる入学前教育を行った。また、ソフトウェア情報学部において平成25年度からリメディアル教育を実施するとともに、総合政策学部においても、平成27年度からリメディアル教育を実施することを決定した。このような取組により、教育内容が合わないことが理由で離学した学生は減少(H23:17人⇒H26:9人)し、前年度受講した授業の内容を理解できている学生の割合は増加(H23:66.6%⇒H26:71.1%)している。</p> <p>○キャリア形成科目の充実 キャリア形成科目については、全学共通科目(教養科目)の「人間と職業」のほか、平成25年度以降ソフトウェア情報学部、総合政策学部、盛岡短期大学部ではキャリア形成科目を必須科目として設置し、体系化を図った。なお、宮古短期大学部では、平成27年度からキャリア形成科目を新設することを決定した。また、キャリア形成科目では、外部講師による授業も行っており、学生の満足度(H26:90.3%)も非常に高くなっている。</p> <p>○基盤教育改革の実施 平成25年度以降、高等教育推進センターを中心に各学部等選出教員による基盤教育カリキュラム検討タスクフォースを設置し、教養科目(平成25年度検討、平成26年度施行)、英語科目(平成25～26年度検討、平成27年度施行)、情報処理科目(平成26年度検討、平成27年度施行)の全面的な見直しを実施した。</p> <p>【課題】</p> <p>○語学学習環境の整備 外国語を修得するため、毎日1時間以上自学自習している学生の割合は低い(H26:5.1%)ことから、学生の語学に対する関心を高め、自学自習を喚起していくとともに、語学学習環境を整備する必要がある。</p> <p>○英語以外の外国語科目に関するカリキュラムの検証 英語以外の外国語についても、これまでの学習成果を踏まえ、カリキュラムを検証していく必要がある。</p> <p>○リメディアル教育の充実 各学部で高校までの未修科目を中心に基礎学力を補うリメディアル教育を実施しているが、今後は導入教育や高年次における専門教育の学習に必要な基礎的知識を補うための教育など広い視野でのリメディアル教育の取組を進める必要がある。</p> <p>○高学年次も含めた基盤教育の整備 低学年次に集中した現行の基盤教育の視野を、学生の成長及び専門分野の学習経験に応じて高学年次に及ぶものに拡大する必要がある。</p>	B	<p>高等教育推進センターによる基盤教育改革が進められている。</p> <p>また、入学前教育やリメディアル教育など、学生の基礎学力を補う取組が成果を挙げている。</p> <p>今後は、特に語学教育について、各学部において国際コミュニケーション能力の習得が課題に挙げられていることから、カリキュラムの検証等更なる取組が必要である。</p>	B	<p>基盤教育を強化するため、全科目群を検証のうえ教養科目、英語科目、情報処理科目の改正を行ったほか、地域社会での主体的な学びを促進する地域志向科目「いわて創造教育プログラム」を設置し、基盤教育全般の改革を行った。また、2学部2短大においてキャリア形成科目を設置し、豊かな人間性を培う教養教育と、社会的・職業的な自立性を養うキャリア教育を体系化した基盤教育を積極的に展開した。</p> <p>このような取組の結果、基盤教育科目の「授業に関するアンケート調査」において、「授業の到達目標を達成できた(H23:69.8%⇒H28:79.4%)」、「授業で得るものが多かった(H23:76.8%⇒H28:85.0%)」、「授業に満足できた(H23:76.6%⇒H28:85.0%)」と肯定的評価はいずれも上昇した。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したと認められる。</p> <p>【暫定評価以降の成果】</p> <p>○地方創生を担う人材育成「いわて創造教育プログラム」 地方創生を担う人材を育てる「ふるさといわて創造プロジェクト(文部科学省COC+事業)」の一環として、副専攻「いわて創造教育プログラム」を設置し、平成28年度に開講した。学部の枠を超えて、フィールドワークを通じ地域の現状を学び、その課題を解決できる力の習得に取り組んでいる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】</p> <p>○語学教育のカリキュラムの検証 平成27年度に英語科目のカリキュラム改正を行い、習熟度別クラスによる全体的な英語力の底上げを図った。その結果、毎年度4月と2月に実施しているTOEIC-Bridge試験の平均点を比較すると、点数の伸び(H28:4月129.1点⇒2月134.7点)が確認できた。</p> <p>○語学学習環境の整備 既存の語学学習室について、外国語学習を支援するための機能拡大に向けた検証を行い、臨時職員の配置、図書の実等、語学学習環境を整備した。また、平成27年度に改正した英語科目において、完全自習型のe-learningを導入し、自学自習を促進した。</p> <p>○英語以外の外国語科目に関するカリキュラムの検証 英語以外の外国語科目のカリキュラムの見直し・学習到達度の設定・検定試験・海外研修等について検討し、学習到達度や成績評価の一層の明確化のため、シラバスの記載内容の点検を行った。</p> <p>○リメディアル教育の充実 リメディアル教育に関する方向性等について検討し、高年次における専門教育の学習に必要な基礎的知識を補うための教育など、広い視野でのリメディアル教育の取組を進めていくこととした。</p> <p>なお、入学前教育及びリメディアル教育の取組により、教育内容が合わないことが理由で離学した学生は大幅に減少(H26:9人⇒H28:1人)し、前年度受講した授業の内容を理解できている学生の割合は増加(H26:71.1%⇒H28:81.0%)している。</p> <p>○高学年次も含めた基盤教育の整備 平成28年度に開講した副専攻「いわて創造教育プログラム」では、1年次に入門、3年次に実践演習といった高学年次も含めた教育内容の整備を行った。第三期中期計画において、基盤教育科目と専門科目が学部毎に適切な組み合わせで構成されるよう、カリキュラム・ポリシーの改定とあわせて教育課程全体のカリキュラム改定を行うこととしている。(第三期中期計画No.1)</p>	A	<p>豊かな人間性を培う教養教育と、社会的・職業的な自立性を養うキャリア教育を体系化した基盤教育を積極的に展開する。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標	
	自己評価	評価委員会評価	自己評価			
ウ 専門教育の充実	<p>各学部・研究科で定めた人材育成目標を達成するため、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)と整合性のある体系的な教育課程を編成した。</p> <p>また、学生の主体的な学びを促進するため、実践型のカリキュラム編成にするとともに、地域に密着した課題に取り組む機会や成果発表の機会を確保した。その結果、学生の学習到達目標の達成満足度(H26:83.5%)や本学の卒業生に対する採用企業満足度(H25:84.3%)は高水準を維持している。</p> <p>今後、学士課程教育や研究科教育を更に充実させるため、全学的なディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを構築するとともに、短期大学部・学部・大学院の連携を強化していく必要がある。</p> <p>【成果】 ○アクティブラーニングを取り入れた主体的学習の促進 各学部では1年次・2年次から専門教育、演習、実習等を取り入れ、実践的教育を重視したカリキュラム編成にするとともに、地域に密着した課題に取り組む機会や成果発表の機会を確保した。なお、ソフトウェア情報学部で実施しているPBL(Project Based Learning)型の「プロジェクト演習」は、平成25年度に経済産業省「社会人基礎力を育成する授業30選」に選ばれた。また、学生の主体的・能動的な学びの場を作るため、平成26年度に県内5地区(宮古、大槌、釜石、西和賀、盛岡・滝沢)で「地域創造学習プログラム」(課外授業)を実施し、140名の学生が参加した。</p> ○体系的な教育課程の編成 各学部において策定した学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、整合性のある体系的な教育課程を編成した。また、社会福祉学部においては、福祉ニーズの複雑化・多様化に対応するため、平成25年度に学科再編を行い、平成26年度から新カリキュラムを施行させた。 ○厳正な成績評価の実施 新成績評価制度として、「5段階評価制度」及び「GPA制度」を本格導入し、その基準は全学の「教務・FD推進委員会」(平成26年度から高等教育推進センターが継承)で確認され、各学部教授会で共有化を図った。新成績評価制度を導入した結果、学生の履修放棄科目数が大幅に減少(H23:1,885科目⇒H26:309科目)した。 <p>【課題】 ○全学的なディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの構築 現行では全学的なディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーが策定されておらず、学士課程教育という観点から、大学として一貫性を高めるため全学的なディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを構築し、学部・研究科の各ポリシーに反映させていく必要がある。</p> ○短期大学部と学部、学部と大学院の連携強化 短期大学部と四大との単位互換制度や大学院入学料免除制度の創設等により、短期大学部と学部、学部と大学院の連携を図ってきたが、短期大学部からの編入学者数(H23:19人⇒H26:21人)や大学院進学者数(H23:38人⇒H26:41人)は横ばいとなっていることから、短期大学部と学部においては、進学の希望に応じて編入が行えるよう、単位互換の拡充など教育の一貫性を確保することについて検討するとともに、大学院進学に関しては、その意義の提示やカリキュラムの連続性について一層強化していく必要がある。	B	<p>アクティブラーニングの導入等実践的な教育課程の編成等により、満足度が高い学習環境が整備されている。</p> <p>特に、ソフトウェア情報学部のPBL型「プロジェクト演習」が平成25年度に経済産業省「社会人基礎力を育成する授業30選」に選ばれたことは、特筆すべきことである。</p> <p>今後は、各学部等が連携し、全学的な学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)の構築により、教育の一貫性を高め、充実させる必要がある。</p>	B	<p>学生が主体的に学ぶ姿勢を持ち、現場でものを考え、行動する力を身につけられるよう、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、ポリシーと整合性のある体系的な教育課程を編成した。</p> <p>また、各学部では、難易度の高い国家資格を取得できるよう、専門教育を充実させるとともに、短期大学部と四大との単位互換制度を構築し、短期大学部生が大学へ編入学する進路の幅を広げた。</p> <p>このような取組の結果、「学生の学習到達目標の達成満足度(H28:79.6%)」、「本学の卒業生に対する採用企業満足度(H28:88.5%)」は高水準を維持している。また、看護師、社会福祉士等の国家資格試験の合格者数は、いずれも全国平均を上回っている。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したと認められる。</p> <p>【暫定評価以降の成果】 ○アクティブラーニングを取り入れた主体的学習の促進 地方創生を担う人材を育てる「ふるさと創生プロジェクト(文部科学省COC+事業)」の一環として平成28年度に開講した副専攻「いわて創造教育プログラム」では、学部の専門性を生かしながら、フィールドワークを通じ地域の現状を学び、その課題を解決できる力の習得に取り組んでいる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○全学的なディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの構築 平成28年度に、大学として一貫性を高めるための全学的なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定した。 また、平成27年度から行っている教育研究組織の検証を踏まえ、諸課題の整理を行った上で、第三期中期計画期間中に改定するディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの方針を策定した。</p> ○短期大学部と学部、学部と大学院の連携強化 短期大学部と四大との単位互換制度を拡充し、短期大学部生が大学へ編入学する進路の幅を広げた。また、宮古短期大学部では、ソフトウェア情報学部への編入を希望する学生の教育が円滑に移行できるよう、平成27年度に情報科学分野のカリキュラムを改正した。 学部と大学院の連携強化については、ソフトウェア情報学部において、学部4年生の大学院の講義の受講を可能とした。 大学院の教育を充実させるための学部とのカリキュラムの連続性については、第三期中期計画期間において検証を行っていく。	A

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標	
	自己評価	評価委員会評価	自己評価			
エ 教育力の向上	<p>体系的なFDプログラムや外部講師の導入等により、授業内容の改善・充実を図った。 今後、教員のFD活動への参加率を向上させ、教員力の研鑽・向上に努めていく必要がある。 また、県内5大学との連携については、いわて高等教育コンソーシアム事業の見直しを行うとともに、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」を着実に推進していく必要がある。</p> <p>【成果】 ○サバティカル研修制度の導入 平成26年度に教員の教育研究能力の向上を図るため、教員の大学における業務を免除し、一定期間にわたり、自主的教育・研究に専念できるサバティカル研修制度を導入し、平成26年度に1名が取得した。なお、平成27年度は2名が取得することを決定した。</p> <p>○組織的・体系的なFDプログラムの整備 高等教育政策の動向や教育プログラムへの理解を深めることを目的とした「全学FD・SDセミナー」、各学部の特性に応じた課題・テーマによるFDの実施を可能とする学部への予算配分と情報共有、個々の授業レベルでの改善に資することを目的とした「授業に関する学生アンケート」「教員間相互授業聴講」等、体系的なFDプログラムを整備した。</p> <p>○学外専門家の積極活用 研究者、企業の実務経験者など県内外の有為な人材を講師として招聘し、各学部の専門性に応じた人材を非常勤講師として活用した。実務経験者等による講義の授業満足度(H26:96.2%)は非常に高くなっている。</p> <p>【課題】 ○FD活動への参加率向上 平成26年度の教員のFD活動への参加率が、全学合計で52.0%(概数)に留まっており、参加率を向上させる必要がある。なお、全教員が年間1回以上FD研修に参加できる機会は確保されている。</p> <p>○いわて高等教育コンソーシアム事業の見直し 平成26年度に短期大学部がいわて高等教育コンソーシアムに加入したものの、いわて高等教育コンソーシアム事業への参加者数(H23:155人⇒H26:81人)及び単位互換制度による履修者数(H23:1人⇒H26:5人)は伸び悩んでいる。文部科学省からの補助金が平成27年度で終了することから、コンソーシアムの方向性を見ながら、本学の参加形態を検討していく必要がある。</p>	C	<p>サバティカル研修制度を導入し、教員の教育研究能力の向上を図っている。 今後は、FD活動以外にも学生の理解度・到達度のような定性的な指標を活用しながら、教員の授業内容等の改善・充実を図る取組が必要である。</p>	C	<p>学生の理解度が高まるよう、実務経験者等外部の有為な人材の活用や、県内外の高等教育機関との連携を行い、授業内容の充実を図った。 また、全学で行うFDセミナー、各学部の特性に応じた課題・テーマによるFD活動、個々の授業レベルでの改善に資することを目的とした「授業に関する学生アンケート」「教員間相互授業聴講」等、体系的なFDプログラムを実施し、教員の教育力の研鑽・向上を図った。</p> <p>このような取組の結果、全科目の「授業に関するアンケート調査」において、「授業の到達目標を達成できた(H23:70.9%⇒H28:79.3%)」、「授業で得るものが多かった(H23:78.3%⇒H28:85.6%)」、「授業に満足できた(H23:76.1%⇒H28:84.7%)」と肯定的評価はいずれも上昇した。 以上のことから、中期目標を達成したと認められる。</p> <p>【暫定評価以降の成果】 ○県内外の高等教育機関との連携 ソフトウェア情報学部では、平成28年度に情報技術分野人材の育成事業(enPiT)が文部科学省から採択され、公立はこだて未来大学、会津大学、室蘭工業大学との間でキャリア教育の連携強化を図った。また、ETロボコンと学生フォーミュラおよびIT体験教室を通じて、県内の高等教育機関との連携を強化した。</p> <p>○教育力強化事業への予算配分 平成24年度予算編成以降、第二期中期計画の推進のため「教育力強化枠」を設置し、基盤教育やリメディアル教育等の教育プログラムの改善やFD・SD活動など、教育の質の向上に資する事業に重点的に予算配分を行った。</p> <p>○サバティカル研修制度の導入 教員の教育研究能力の向上を図るために導入したサバティカル研修制度については、3年間で5人が活用した。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○FD活動以外の教員の授業内容等の改善・充実を図る取組 「授業に関する学生アンケート」において、従来の学期末調査に加え、Webによる中間調査を導入し、学生の意見を直ちに当該授業に反映することを可能にすることにより、授業内容等の改善・充実を図った。</p> <p>○FD活動への参加率向上 平成28年度に全学的な「FD・SDの日」を2日間設定し、FD・SD活動に参加しやすい体制を整えたことにより、前年度に比べて全学FD・SD活動に参加者数が倍増(H27:123人⇒H28:236人)し、参加率は86.7%となった。また、学部毎に行っているFDプログラムの情報共有を行い、他学部が開催するプログラムへ参加する者も増加した。</p> <p>○いわて高等教育コンソーシアム事業の見直し 平成29年度にいわて高等教育コンソーシアム事業参加7大学で検討することとなり、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)との関連も含め、検討していく。</p>	A

(3) 学生への支援に関する目標

評価項目	暫定評価 (H23～H26)		期間評価 (H23～H28)		中期目標
	自己評価	評価委員会評価	自己評価		
ア 学習支援・学生生活支援の充実	<p>学生の経済的支援、生活支援、メディアセンター等の学習支援環境を充実させた結果、学生生活を充実して過ごしている学生の割合が高水準(H26:92.4%)を維持している。</p> <p>また、サークル(H23:65.4%⇒H26:70.5%)やボランティア活動(H23:40.0%⇒H26:44.5%)等の課外活動への参加率も向上している。</p> <p>今後、離学(除籍・退学)・休学した学生の割合が増加傾向(H23:2.3%⇒H26:4.3%)にあることから、その予備軍である長期欠席者等に対して、各教員が共通の対応ができるよう全学的な取組を行う必要がある。</p> <p>【成果】 ○学生の生活支援の充実 通常の経済的事情による授業料減免のほか、東日本大震災津波で被災した学生に係る授業料及び入学料の減免や学業奨励金「被災特別枠」による奨学金の貸与などの経済的支援を行った。また、心身の不調を訴える学生のために、健康サポートセンターに休養スペースを設置するとともに、ピアサポート等の学生の相談体制を整備した。さらに、特別支援コーディネーターを配置し、特別な支援を要する学生に対する支援を充実させた。</p> <p>○メディアセンター(図書館)の機能強化による学習支援環境の整備 メディアセンターについては、ラーニングcommons(学生の主体的な学習活動の場)の整備やライブラリー・アテンダント(図書館をよりよくするために集まった学生ボランティア)による学生目線での図書館改革等により、図書館機能が充実し、利便性が向上した。</p> <p>○学生のボランティア活動に対する支援と後援会との連携強化 学生団体等に対する相談助言や平成25年度に創設した「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」により学生ボランティア活動を支援した。本学の学生ボランティアセンターが、NPOの協力を得て結成した「いわてGINGA-NET」をはじめ、学生による積極的な復興支援活動が行われた。また、後援会会報誌を通じて学生の活躍を情報提供したほか、後援会主催の地域懇談会を開催し、多くの保護者との懇談を行うとともに、学生の資格取得を支援するため「語学等資格試験受験料助成事業」を創設するなど後援会による財政的支援を行った。</p> <p>【課題】 ○自己評価システムの開発・運用 IPU-Eマップ(学生の自己評価を可視化するツール)は、産業界が求める能力要素を学部ごとに協議し、学生が自己評価するシステムとして開発・運用しているが、その活用は一部の学部(総合政策学部及び盛岡短期大学部)に留まっている。今後、未実施学部に対するIPU-Eマップの導入や客観的評価を取り入れている「基礎力測定テスト(PROGテスト)」との関連性を検証する必要がある。</p> <p>○学生の留年・休学・退学の未然防止 授業等についていけず、留年、休・退学する学生が増加傾向にあることから、「長期欠席等配慮を必要とする学生への対応検討ワーキンググループ」を設置し、効果的な対応のあり方を協議した。この結果に基づき、学生の居場所作りや学習・生活支援のあり方を全学的に検討していく必要がある。</p>	<p>学生の生活支援、メディアセンターの機能強化、学生のボランティア活動に対する支援等により学生生活が充実していると感じている学生の割合が高く、成果が認められる。</p> <p>特に、東日本大震災津波の被災学生への経済的支援や、学生の積極的な復興支援活動は特筆すべきである。</p> <p>今後は、増加傾向にある留年・休学・退学の未然防止のための具体策を講じる必要がある。</p>	<p>学生が安心して修学を継続できるよう、通常の経済的事情による授業料減免のほか、東日本大震災津波で被災した学生に係る授業料及び入学料の減免や奨学金の貸与などの経済的支援、学生の健康サポート、メディアセンター等の学習支援環境の整備を行った。</p> <p>また、学生一人ひとりの実情に応じた支援を行うため、心理相談専門員に加え特別支援コーディネーターの配置や、ピアサポート学生による相談体制の整備を行ったほか、増加傾向にあった留年、休学・退学する学生を未然に防ぐための学内サポート体制の充実を図った。</p> <p>このような取組の結果、充実した学生生活を送っている学生の割合が高水準(H28:95.1%)を維持している。</p> <p>また、サークル(H23:65.4%⇒H28:66.9%)やボランティア活動(H23:40.0%⇒H28:47.0%)等の課外活動への参加率も向上している。</p> <p>さらに、平成26年度まで増加傾向にあった離学(除籍・退学)・休学した学生の割合が、減少に転じた(H23:2.3%⇒H26:4.3%⇒H28:3.1%)。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したと認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○自己評価システムの開発・運用 IPU-Eマップの活用は一部の学部にとどまったが、ソフトウェア情報学部では、性格や興味などの個人特性を把握するテスト(キュービック)を実施している。また、平成27年度から、全学部において、全国の大学生と比較する客観的な他者評価を取り入れたPROGテストを導入し、評価結果を学生本人にフィードバックしている。IPU-EマップとPROGテストについては、社会が求める汎用的な基礎的能力を測っているという双方の共通点について、それぞれの結果を照らし合わせてみることで、学生の自己認識を高めている。</p> <p>○学生の留年・休学・退学の未然防止 留年・休学・退学する学生が増加傾向にあったことから、効果的な対応方策を検討し、平成28年には、様々な悩みや障がい等を抱える学生に対する新たな支援拠点スペース「学生サポートサロンイブラス」を開設し、特別支援コーディネーターや心理相談専門員を常駐させ、相談・休憩・自習等の学内サポート体制の充実を図った。加えて、今後の保証人への連絡体制の充実を図るため、各学部との情報交換等を実施した。</p>	<p>きめ細かい学習支援の環境を整備するとともに、学生が安心して修学を継続できるよう、学生一人ひとりの実情に応じた生活支援を行う。</p>	

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
イ 進路指導及び就職支援	<p>学生のキャリア意識を醸成するとともに、キャリアカウンセラーやコーディネーターを配置し、全学部に通ずる就職支援事業と各学部で実施する独自事業に分けて、的確な就職指導を行った。就職率は高い水準を維持しているが、県内就職率は企業の動向や学生の希望職種などに左右されることがあり、伸び悩んでいる。</p> <p>今後、就職指導体制を更に充実させるとともに、県内への就職促進、進学希望者に対する進路支援、Uターン希望者に対する支援を強化していく必要がある。</p> <p>【成果】 ○学生のキャリア意識の醸成 キャリア形成科目やIPU-Eプロジェクト(学生の企画力や行動力により就業力を高める事業)により、学生の就業力の育成に努めた。</p> <p>○就職支援施策の充実 キャリアセンター内にキャリアカウンセラーやコーディネーター等を配置し、就職相談体制を充実させたほか、キャリアガイダンス、IPU就業サポーター制度(学生の就業力育成事業を推進するため、主に県内企業等に協力をいただく制度)による産業界と連携した企業見学会及びインターンシップ等の実施により、高水準の就職率(H26:97.9%)を維持している。</p> <p>○公務員試験対策の充実 これまで総合政策学部を設置した地域公共人材研究センターと連携した公務員試験対策を行ってきたが、平成26年度に公務員試験対策講座の内容を刷新し、公務員試験対策の強化を図った。なお、今後リニューアルした公務員試験対策講座の成果を検証していく必要がある。</p> <p>【課題】 ○進路指導の充実 編入学については、宮古短期大学部では四大との情報交換を、盛岡短期大学部では編入学のための英語・小論文指導体制の見直しを行った。大学院進学については、各学部において大学院進学相談会等を開催した。今後は、保護者を含めて大学院進学に対する理解を促していく必要がある。</p> <p>○県内定着の促進 学生の就職状況は、企業の動向や学生の希望職種に左右されることがあり、県内就職率は四大(H23:46.2%⇒H26:44.5%)、盛岡短期大学部(H23:74.2%⇒H26:72.6%)、宮古短期大学部(H23:68.5%⇒H26:72.4%)となっている。今後は、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」による取組と連動しながら、学生の県内定着を促していく必要がある。</p> <p>○卒業生のUターン就職の促進 同窓会支部の総会等において、Uターン支援登録制度の周知を図り、登録者に対して定期的に求人情報等を提供している。今後、卒業生の現状把握に努め、適切に情報提供を行っていく必要がある。</p>	B	<p>キャリア教育や「IPU-Eプロジェクト」により学生の就業力育成に努めるなど、就職支援施策を充実させたことにより、高水準の就職率を維持している。</p> <p>今後は、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした文部科学省事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」による取組と連動しながら、学生の県内定着を促していく必要がある。</p>	B	<p>キャリア教育等により学生のキャリア意識を啓発し就業力を育成するとともに、キャリアカウンセラーやコーディネーターを配置し、的確な就職指導を行った。また、学生の県内就職を促進するため、産業界と連携した企業見学会及びインターンシップを実施した。さらに、卒業生のUターン就職を支援するため、Uターン希望者に対して求人情報等を提供した。</p> <p>編入学については、単位互換制度の整備や個別進路指導等による支援、大学院については、進学説明会の開催や内部進学者の入学料免除制度の創設等の支援を行った。</p> <p>このような取組の結果、就職率は高い水準(四学部・二短大計 H28:95.8%)を維持している。インターンシップの参加者は増加しているものの、県内就職率は企業の動向や学生の希望職種などの影響を受けることがあり伸び悩んでいる。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したと認められる。なお、県内定着の促進については、第三期中期計画においても重要項目として取り組んでいく。</p> <p>【暫定評価以降の成果】 ○インターンシップの推進 平成27年度から運用を開始した「インターンシップin東北」(岩手、宮城、山形、福島)の7大学の参画によるインターンシップの相互乗り入れのシステム)の取組は、文部科学省による平成28年度の最終評価においてS評価を受けた。</p> <p>また、本学、岩手大学、盛岡大学の3大学が連携してインターンシップを行っており、参加者は増加(四学部・大学院・二短大計 H27:245人⇒H28:352人)している。</p> <p>また、盛岡短期大学部、宮古短期大学部及び桜の聖母短期大学(福島県)の3短期大学では、平成24年度から「isプロジェクト」と称し、就業力育成のノウハウの共有、インターンシップ先の開拓と相互乗り入れなど、各短期大学がインターンシップに参加しやすい環境整備に取り組んだ。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○進路指導の充実 大学院進学について、各学部において大学院進学相談会等を開催したほか、ソフトウェア情報学部では学部の就職ガイダンス等の機会に大学院生の研究等について説明するとともに、保護者が集まる機会を利用して大学院進学の説明を行い、進学への理解を促した。</p> <p>○県内定着の促進 「インターンシップin東北」や「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」と連動しながら、学生の県内定着の取組を実施したが、県内就職率は四大(H23:46.2%⇒H28:43.5%)、盛岡短期大学部(H23:74.2%⇒H28:62.1%)、宮古短期大学部(H23:68.5%⇒H28:66.2%)と減少している。学生の就職状況は、企業の動向や学生の希望職種などの影響を受けることがあり、第三期中期計画においても重要項目として取り組んでいく。(第三期中期計画No.17)</p> <p>○卒業生のUターン就職の促進 Uターン支援登録制度の周知を図り、登録者に対して週一回程度定期的に求人情報等を提供したほか、卒業生連絡先調査を実施し、同窓会名簿を更新した。</p>	A	<p>学生のキャリア意識を啓発し就業力を育成するとともに、進路選択のための的確な指導を行う。高い就職率の水準確保に加え、学生の県内への就職促進を図るとともに、卒業生のUターン就職など県内への再就職を支援し、地域で活躍できる人材確保に努める。また、編入学、大学院進学についても適切な支援を行う。</p>

2 研究

	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		基本目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
	<p>① 東日本大震災津波からの復興に資することを目的に、学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」などの震災復興研究や地域協働研究により地域課題の解決に向けた研究を推進し、研究成果を公開した。</p> <p>② 研究ニーズ等を精査し、学術研究費の予算措置などの研究環境を整備した結果、専任教員一人当たりの論文発表数及び学会発表数は増加した。</p> <p>③ 教員の教育研究能力の向上を図るため、サバティカル研修制度を導入した。</p> <p>④ 今後、科学研究費補助金等の競争的資金への申請を促進するため、教員の意識改革を促す必要がある。また、研究成果の適切な評価の実施、学部を越えた研究者交流やリサーチアシスタント(RA)のような研究補助体制の充実により、教員のモチベーションを高める必要がある。</p> <p>評価項目2項目中 B評価 2</p>	B	<p>震災復興研究、地域協働研究や学部プロジェクトなど、地域課題解決に資する研究を推進している。また、研究ニーズに応じた学術研究費の配分、サバティカル研修制度の導入等により、研究環境の整備が図られており、成果が認められる。今後は、科学研究費補助金など競争的資金獲得のため、申請率向上に向けた環境整備を行うとともに研究業績の適切な評価の実施など、教員のモチベーション向上のための取組を一層推進する必要がある。</p>	B	<p>① 学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」等の震災復興研究や、「地方創生支援チーム」による地域創生協働研究等により、岩手県の地域課題の解決に向けた研究を推進した。</p> <p>② 震災復興や地域課題の解決に対する研究費を重点的に配分するなどの弾力的な研究支援を充実させるとともに、若手教員へのサポートや、新産業・雇用創出及び産学公連携のコーディネート体制を充実させ、研究環境を整備した。</p> <p>このような取組の結果、専任教員一人当たりの論文発表数及び学会発表数は増加し、地域のニーズを踏まえた研究や地方自治体の戦略策定の支援を行った。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「研究活動の推進」は達成していると認められる。</p> <p>評価項目2項目中 A評価 2</p>	A	<p>大学教育の基盤となる独創的・先進的な研究により、教育の質の一層の向上を図るとともに、岩手県の地域特性や地域のニーズを踏まえた研究活動を推進する。</p>

(1) 研究の推進に関する目標

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
研究の推進	<p>学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」などの震災復興研究や地域協働研究により地域課題の解決に向けた研究を推進した。研究成果については研究成果発表会やホームページ上で公開したほか、一部の取組は新聞等のマスメディアにも取り上げられた。今後は、科学研究費補助金等の競争的資金への申請を促進するため、教員の意識改革を促すとともに、研究環境を充実させる必要がある。</p> <p>【成果】</p> <p>○震災復興と地域課題の解決に資する研究の推進 地域政策研究センターの地域協働研究や学部プロジェクトにより、震災復興と地域課題の解決に資する研究を推進した。また、地域政策研究センターにおいて、震災復興に資することを目的に、新たに学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を立ち上げた。</p> <p>○研究成果の地域社会への公開 岩手県立大学研究成果発表会(H25:136テーマ、H26:114テーマ)及び研究成果に関する報告書の作成により研究成果の公開を行った。また、積極的な広報活動の実施により、新聞等のメディアに取り上げられる機会が増加(H23:25回⇒H26:34回)した。</p> <p>【課題】</p> <p>○科学研究費補助金の申請率向上 科学研究費補助金の申請率の向上を図るため、若手研究者の科研費の応募・獲得を支援するための「若手ステップアップ研究費」や補助金申請支援のための「ブラッシュアップ助成費」などの支援策を講じているものの、申請率は低下傾向(H23:35.7%⇒H26:24.5%)にあることから、教員の意識改革を促すとともに、支援制度の見直しによる研究環境の整備を図る必要がある。</p> <p>○研究成果の公表方法の見直し 本学では、研究成果の公表方法が十分に確立されていないため、県民から見ても分かりにくいものとなっている。今後、本学の多様な研究成果を外部から見やすい形で公表し、容易にアクセスできる環境を整備していく必要がある。</p>	B	<p>地域政策研究センターの地域協働研究や学部プロジェクトなど、地域課題解決に資する研究を推進した。特に、学部の専門性を生かした震災復興研究の取組は特筆すべきものである。今後は、科学研究費補助金等の競争的資金獲得のための意識改革や環境整備を図る必要がある。</p>	B	<p>地域政策研究センターを設置し、学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」等の震災復興研究や、「地方創生支援チーム」による地域創生協働研究等により、地域課題の解決に向けた研究を推進した。研究成果については、国が運用する機関リポジトリへの登録により蓄積・公開するとともに、研究成果発表会の開催や大学ホームページへの掲載等により学外に広く公開した。</p> <p>このような取組の結果、「地域協働研究(地域提案型)」として141課題の研究を行うとともに、「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」として5つのプロジェクト研究を推進し、人口ビジョン及び総合戦略を策定しようとする県内24市町村に対して支援を行った。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価以降の成果】</p> <p>○地方創生協働研究の推進 平成27年度、地域政策研究センターに新たに「地方創生支援チーム」を設置し、人口ビジョン及び総合戦略を策定しようとする県内24市町村に対して支援を行った。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】</p> <p>○科学研究費補助金の申請率向上 先進的な研究を促進するため、教員に対して競争的外部資金の定期的な情報提供、採択に向けたポイント説明会、研究計画書へのアドバイスを行った。さらに、学長等のメッセージにより申請の呼びかけを行った結果、科学研究費に申請した教員が増加(専任教員に占める科学研究費申請率H23:29.5%⇒H28:45.9%)し、採択率も増加(専任教員に占める科学研究費採択率H23:15.9%⇒H28:25.3%)した。</p> <p>○研究成果の公表方法の見直し 研究成果を学外に広く発信するため、一般県民等向けに、研究成果発表会や公開講座を開催したほか、平成27年度から大学ホームページに研究概要書の掲載及び研究成果発表会の動画を配信した。研究者向けには、平成28年度から国立情報学研究所が運用している機関リポジトリへの研究報告書の登録を推進(H28.4月:16件⇒H29.3月:2,810件)した。</p>	A	<p>今日の多種多様な地域課題や時代の要請に的確に対応するため、大学の独自性を生かした実践的な研究や、専門分野の連携により複合的な研究を強化するとともに、研究成果を知的財産として蓄積し、地域社会に積極的に公開する。</p>

(2) 研究の質の向上に関する目標

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標
	自己評価	評価委員会評価	自己評価		
研究の質の向上	<p>研究ニーズ等を精査し、学術研究費の予算措置を行うなどの研究環境の整備を行った結果、専任教員一人当たりの論文発表数(H23:1.57件⇒H26:1.87件)及び学会発表数(H23:1.89件⇒H26:1.96件)は増加した。</p> <p>また、教員の教育研究能力の向上を図るため、サバティカル研修制度を導入した。</p> <p>今後、研究成果の適切な評価の実施や学部を越えた研究者交流やリサーチアシスタント(RA)のような研究補助体制の充実により、教員のモチベーションを高める必要がある。</p> <p>【成果】 ○研究ニーズに応じた学術研究費の配分 研究ニーズ等を精査し、学術研究費の予算措置を行うとともに、震災復興や地域課題の解決に資する研究テーマに学部等研究費を重点的に配分した。また、学部等研究費については、平成26年度に3年間の研究計画に基づき、そのなかで柔軟に予算執行できる仕組みに変更した。</p> <p>○サバティカル研修制度の導入 教員の教育研究能力の向上を図るため、平成26年度に教員の大学における業務を免除し、一定期間にわたり、自主的教育・研究に専念できるサバティカル研修制度を導入した。</p> <p>【課題】 ○研究成果に対する適切な評価の実施 研究成果が適切に評価されるよう、指標の設定を含めた評価制度を確立する必要がある。</p> <p>○研究者間の連携とサポート体制の充実 新たな研究テーマの一層の発掘に向けて、学部を越えた研究者交流や外部を含めた幅広い研究体制を構築する必要がある。また、RA制度のような研究補助制度を活用しながら、サポート体制の充実を図る必要がある。</p> <p>○学術研究費の見直しについて 現行の学術研究費は、平成17年度の法人化時に改正を行って以降、基本的な枠組みを維持してきたが、社会経済状況の変化や本学に対する地域社会の要請の高まりなどを踏まえ、地域のニーズをより重視するなど研究費のあり方や効率的な制度運用について抜本的な見直しが必要である。</p>	B	<p>震災復興や地域課題の解決に対する研究費を重点的に配分するなど、新たな研究テーマの発掘や研究分野の重点化など弾力的な研究支援を充実させるとともに、若手教員へのサポートや、新産業・雇用創出及び産学公連携のコーディネート体制を充実させ、研究環境を整備した。</p> <p>このような取組の結果、専任教員一人当たりの論文発表数(H23:1.57件⇒H28:1.78件)及び学会発表数(H23:1.89件⇒H28:1.95件)は増加した。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したと認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○研究成果に対する適切な評価の実施 平成28年度に研究評価要領を全面改正し、評価委員会において、当該研究目標の達成度、研究成果の公表実績、研究成果の有益性及び研究の発展性についてヒアリングし、学内・外の研究者等にも公開するピアレビュー(査読)方式を採用することとした。</p> <p>○研究者間の連携とサポート体制の充実 平成28年度に学術研究費の抜本的な見直しを行い、学部間連携だけでなく学外の研究者も研究分担者に加わることができる制度とした。また、研究実施体制の充実やモチベーションの向上を図るため、一定額以上の外部資金を受け入れる教員に対して研究補助者賃金を支援する制度を新設した。さらに、新産業・雇用創出及び産学公連携のコーディネーターを配置し、サポート機能の強化を図った。</p> <p>○学術研究費の見直しについて 平成28年度に学術研究費の抜本的な見直しを行い、地域のニーズや重点課題に柔軟に対応できるよう学部等の裁量度を高めるとともに、固定的に配分する研究費を縮小し、自発的な研究費獲得を促進するよう、研究メニューの統廃合及び新たな研究費の創設を行った。</p>	B	A

3 地域貢献・国際交流

	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		基本目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
	<p>① 平成23年度に「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)」を設置し、地域課題の解決や企業の競争力強化に資する産学公連携による共同研究等を行うとともに、その成果を地域に還元した。</p> <p>② 公開講座やリカレント教育により、社会人教育を積極的に推進し、県民への学習機会の提供に努めた。</p> <p>③ 国際交流協定機関が増加し、海外研修に参加する学生は増加しているものの、留学生の受入は減少しており、双方向の交流には至っていない。今後、全学的な方針である「国際交流方針」に基づき、効果的な国際交流事業を実施するとともに、受入態勢や学術交流における支援体制を整備する必要がある。</p> <p>評価項目4項目中 A評価 3 C評価 1</p>	A	<p>地域のニーズを踏まえた共同研究、高度技術者の育成等に積極的に取り組み、県民のシンクタンク機能を果たすとともに満足度の高い公開講座等の実施により地域に貢献しており、非常に優れた成果を挙げていると判断できる。</p> <p>一方、国際交流については、今後「岩手県立大学国際交流方針」に基づき、双方向の国際交流を進めるための具体的な取組を推進する必要がある。</p>	A	<p>① 「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)」を設置し、地域課題の解決や企業の競争力強化に資する産学公連携による共同研究等を行うとともに、高度技術者の育成に努め、シンクタンク機能を強化した。</p> <p>② 公開講座やリカレント教育により、社会人教育を積極的に推進し、県民への学習機会の提供に努めた。</p> <p>③ 国際的視野を備えた人材を育成するため、海外の大学と国際交流協定を締結し、海外派遣プログラムを充実させ、学生の海外研修参加を促進した。</p> <p>このような取組の結果、企業等との受託・共同研究は増加し、公開講座の受講者満足度は高い水準を維持し、海外研修に参加する学生数は増加している。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「シンクタンク機能の強化」「県民への学習機会の提供」及び「国際的視野を備えた人材育成」は達成しているものと認められる。</p> <p>なお、海外研修に参加する学生は増加している一方で、本学への留学生は減少していることから、平成28年度新たに設置した国際交流委員会を中心に双方向の国際交流を推進していく。</p> <p>評価項目4項目中 A評価 3 B評価 1</p>	A	<p>岩手県の「知の拠点」として、産学公の緊密な連携による新たな価値の創造、地域課題に向き合うシンクタンク機能の強化、県民への学習機会の提供などの役割を果たし、地域社会の活性化に貢献する。</p> <p>グローバル化が進展する中で、国際交流を活性化し、国際的視野を備えた人材を育成する。</p>

(1) 地域貢献に関する目標

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
ア 産学公連携の強化	<p>各学部の専門特性を生かした産学公連携による共同・受託研究やいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)における産学共同研究を推進するとともに、高度技術者を育成した。</p> <p>また、産学連携コーディネーターによる本学教員と企業とのマッチング支援やソフトウェア情報学部の一部授業の開放、インターンシップ等への協力の働きかけなどにより、滝沢市IPUイノベーションセンター入居企業との協業を促進した。</p> <p>【成果】</p> <p>○産学公連携による共同研究の推進 各学部の特性を生かして、自治体や産業界を連携した共同・受託研究を推進した。その結果、受託・共同研究件数は年により若干の変動があるものの、受託・共同研究金額は増加(H23:105,386千円⇒H26:149,155千円)している。</p> <p>○いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)における共同研究の推進 平成23年4月に設置した「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」において、文部科学省で採択された地域イノベーション戦略支援プログラム「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」事業(平成24～28年度:交付決定額約5千万円)をはじめ、産学共同研究等を推進した。</p> <p>○滝沢市IPUイノベーションセンターへの企業誘致の促進 「滝沢市IPUイノベーションセンター」に続き、平成26年5月に「滝沢市IPU第2イノベーションセンター」が開所し、平成27年3月31日現在の当センターの入居状況は18社、16室/21室となっており、企業誘致は順調に推移している。</p> <p>○高度技術者の育成 ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者を体系的に育成するため、高度技術者養成講座を実施した。受講者に対するアンケート調査及び企業に対する研修ニーズを踏まえた講座内容に見直した結果、受講者の満足度は97%と高くなっている。</p>	A	<p>地域政策研究センターやいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)を中心とした産学公連携による共同研究が推進されている。</p> <p>また、高度技術者の育成にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>今後も、県内自治体・企業をはじめとする産学公の連携により新技術の開発等に取り組むことを期待する。</p>	A	<p>いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)を設置し、産業界、地域団体、自治体等と連携して産学共同研究を推進するとともに、各学部等の専門特性を生かした産学公連携による共同・受託研究や高度技術者の育成に努めた。</p> <p>このような取組の結果、第二期中期目標期間の受託・共同研究数は、第一期中期目標期間と比較し、1.5倍(第一期:381件⇒第二期:564件)となり、金額については、1.6倍(第一期:506,116千円⇒第二期:813,305千円)となっている。また、高度技術者養成講座では、第二期中期目標期間中累計1,000人を越える受講者を育成した。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価以降の成果】</p> <p>○いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)における共同研究の推進 企業との共同研究を含む「i-MOS課題研究」は62課題にのぼり、岩手県の地域特性を踏まえた社会課題、ものづくり関連企業の生産性向上・付加価値向上、自動車産業への展開を目標とした研究に取り組んだ。</p> <p>○滝沢市IPUイノベーションセンター入居企業との協業促進 平成28年度に、情報技術分野人材の育成事業(enPiT※)として文部科学省から採択されたソフトウェア情報学部のPBL(Project Based Learning:課題解決型学習)において、滝沢市IPUイノベーションセンター入居企業の社員によるアドバイザー制度を開始し、本学授業に協力する協業社は9社となった。なお、滝沢市IPUイノベーションセンターへの入居企業は、22社、19室/21室と企業集積が進んだ。</p> <p>※enPiT:Education Network for Practical Information Technologies 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、複数の大学と産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を実施・普及することを目的とした文部科学省の事業(H28～H32の5ヶ年事業)</p> <p>○高度技術者の育成 高度技術者養成講座や三次元造形技術に関する若手技術者育成講座は、外部資金も活用して毎年15～20講座程度を実施し、累計1,080人の受講者を育成した。</p>	A	<p>大学の教育研究の成果や知的資源をもとに、産業界、地域団体、自治体などと有機的に連携して、産学共同研究による新技術の開発、高度技術者の育成などを積極的に進める。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
イ 県民のシンクタンク機能の強化	<p>各学部及び地域政策研究センターにおいて、震災復興をはじめとする岩手県の地域課題の実証的研究を推進し、県民生活の課題を可視化・構造化(※)するとともに、その解決策等の提言を行った。</p> <p>また、東日本大震災津波の発生以降、積極的に震災復興支援活動を実施した。</p> <p>※構造化:それぞれの課題を個別に取り上げて、その背景や要因を明らかにするだけでなく、それらの相互関係を全体の中に位置づけて明らかにし、解決策を模索していくこと。</p> <p>【成果】</p> <p>○地域課題の解決に向けた取組の推進 各学部の専門知識や本学の人的資源を活用し、地域協働研究の実施や自治体等の審議会・委員会の委員就任等により、自治体等と連携して地域課題の解決に向けた取組を行った。</p> <p>○地域政策研究センターにおける調査研究の推進 平成23年4月に設置した「地域政策研究センター」において、地域団体等を対象に地域課題を公募し、学内教員とのマッチングを経て共同研究を実施する地域協働研究(地域提案型)を実施した。平成24年度～平成26年度前期までの地域協働研究(地域提案型)の採択件数は65件であり、このうち可視化・構造化が図られた件数は、平成24年度20件、平成25年度12件、平成26年度10件の計42件、政策提言が行われた件数は、平成24年度6件、平成25年度8件、平成26年度4件の計18件となっており、いずれも当初の目標を達成した。</p> <p>○震災復興支援活動の推進 東日本大震災津波の発生を受けて、平成23年4月に「災害復興支援センター」を設置し、教職員が行う災害復興支援活動に対して経費の助成や物資の提供を行ったほか、学生ボランティアセンターと協働し、復興支援に係る啓発活動に取り組んだ。また、オハイオ大学及び本庄国際奨学財団との協働事業や文部科学省補助事業「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」を実施した。</p> <p>○「地方創生支援チーム」の設置 「まち・ひと・しごと創生法」に基づく自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定等を支援するため、平成26年度末に地域政策研究センターに「地方創生支援チーム」を設置した。</p>	A	<p>地域政策研究センターにおける地域の課題解決に資する地域協働研究等により、県民のシンクタンク機能を果たしている。</p> <p>また、災害復興支援センターを中心とした学生や教職員の災害復興支援活動などにより、被災地にある大学として、被災地の復興に貢献している。</p>	A	<p>震災復興及び地方創生をはじめとする地域が抱える課題解決の要請に対して、地域政策研究センター及び各学部において実証的研究を推進し、県民生活の課題を可視化・構造化するとともに、その解決策等の提言を行った。</p> <p>また、東日本大震災津波の発生以降、積極的に地域の復興支援活動を実施し、平成28年に発生した台風10号による被災地の支援活動も行った。</p> <p>これらの取組の結果、地域政策研究センターの平成24～28年度までの5年間に於ける地域協働研究(地域提案型)の採択件数は141件であり、このうち可視化・構造化が図られた件数は63件、政策提言が行われた件数は30件に上った。また、人口ビジョンおよび地方版総合戦略策定等に関し、県内24市町村に対して支援を行った。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価以降の成果】</p> <p>○自治体の地方創成支援 平成26年度末に地域政策研究センターに設置した「地方創生支援チーム」において、要望があった県内24市町村の有識者会議等に本学教員を派遣した。さらに、市町村の要望により、人口ビジョンおよび地方版総合戦略策定等に関する調査・分析や素案の作成、同戦略の推進等について支援を行った。</p> <p>○震災復興支援活動の推進 平成28年度に、盛岡市及び宮古市において「復興支援国際フォーラム」を開催し、震災以降オハイオ大学及び本庄国際奨学財団と協働で実施してきた本学の復興支援の成果と課題を報告した。</p> <p>また、平成28年8月末に発生した台風10号被災地支援として、岩泉町を中心にボランティアを派遣した(20回派遣、延べ学生163人、教職員96人、計259人)。</p>	A	<p>地域が抱える課題解決の要請に対して、大学の知的資源を結集した実証的研究を推進し、政策提言や受託研究、県民生活の調査分析を行い、その成果を公開するなど、地域に貢献する活動を強化する。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標	
	自己評価	評価委員会評価	自己評価			
ウ 県民への学習機会等の提供	<p>各キャンパス(滝沢・宮古・アイーナ)及び各学部で開催する公開講座や看護師・社会福祉士・管理栄養士等を対象とした専門職業教育により、社会人教育に取り組んだ。</p> <p>【成果】</p> <p>○地域のニーズを踏まえた公開講座による社会人教育の充実 公開講座の受講者満足度が高水準(H23:84.9%⇒H26:90.0%)であること、またリピーターも多いことから、受講者の興味・関心を引く内容になっていると思料され、県民の生涯学習のきっかけづくりとして機能している。</p> <p>○リカレント教育の推進 看護実践研究センターによる県内看護師を対象とした研修事業や管理栄養士受験のためのリカレント教育講座等を実施することにより、社会人の専門職業教育に取り組んだ。</p>	<p>地域の多様なニーズを踏まえた公開講座や専門職業教育を実施している。 今後も、このような社会人教育を通じ県民に広く学習機会を提供することを期待する。</p>	<p>各キャンパスや沿岸地区で公開講座を開催したほか、次世代を担う小中学生に対するプログラミング教室を開催するなど、県民に広く学習機会を提供するとともに、看護師・社会福祉士・管理栄養士等を対象とした専門職業教育により、社会人の学び直しにきめ細かく対応した。</p> <p>このような取組の結果、第二期中期目標期間中の公開講座の受講者数は延べ18,126人、受講満足度は高水準(H23:84.9%⇒H28:91.0%)を維持している。 以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価以降の成果】</p> <p>○地域のニーズを踏まえた公開講座による社会人教育の充実 各キャンパスや沿岸地区で開催している公開講座について、参加者のニーズに沿って講座内容を見直したほか、手話通訳者、要約筆記者、託児サービス、送迎バスなど実施し、多様な受講者が参加できるよう配慮した。</p> <p>○ソフトウェア技術の学習機会の拡大と次世代の人材育成 滝沢市イノベーションセンター入居企業に所属する社会人向けに、ソフトウェア情報学部及び研究科の科目の聴講制度を平成27年度から導入した。 また、小中学生向けにコンピュータ科学を学ぶ体験型のイベントの機会を提供するとともに、滝沢第二中学校の科学技術部員(H26～)や宮古西中学校の生徒(H28～)を対象にプログラミング教室を開催し、このうち滝沢第二中学校については「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト」において、平成26年度から3年連続最優秀賞を受賞した。</p> <p>○観光の担い手の育成 平成27年度から、JR東日本からの寄付金を活用し、本県の観光振興の担い手人材育成による地域づくりを目的とした「いわて観光地域づくり講座」を開講した。</p>	<p>地域に開かれた大学として、県民に広く学習機会を提供するとともに、社会人の学び直しや生涯学習のニーズにきめ細かく対応する。</p>	A	A

(2) 国際交流に関する目標

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標
	自己評価	評価委員会評価	自己評価		
国際交流	<p>国際交流協定機関が増加し、海外研修に参加する学生は増加しているものの、留学生の受入は減少しており、双方向の交流には至っていない。 また、教員の学術交流も低調である。 今後、全学的な方針である「国際交流方針」に基づき、具体的な国際交流事業を効果的に実施するとともに、受入態勢や学術交流における支援体制を整備する必要がある。</p> <p>【成果】 ○国際交流協定機関の増加 平成23年度に「国際交流協定に関するガイドライン」を制定し、国際交流協定の締結、検証、支援等に関する学内ルールを明確化したことにより、国際交流協定機関は平成23年度に比べて7大学増加した。</p> <p>○全学的な方針の明確化 国際交流事業の推進を図るため、本学の国際交流の基本的方向を定めた「岩手県立大学国際交流方針」を策定した。この中で、①国際化に対応できる人材育成(学生の海外派遣の促進、外国人留学生等の受入環境の充実、国際化に向けた教育環境の充実)、②学術研究の国際化の推進(海外の教育研究機関との共同研究等の推進)、③国際交流協定機関との交流を拡充、④地域社会の国際化を支援、⑤推進体制の強化等の5つの基本的方向を定めた。</p> <p>○学生の海外派遣の推進と教育プログラムの整備 韓国・中国研修に加え、平成26年度に新たに正規科目「プロジェクトF」を設置し、ボストンでの海外研修を新たに実施したほか、各学部において国際交流協定先との交流を推進した結果、大学主催の海外研修に参加する学生数は、平成23～26年度間の平均は65名で、第1期中期計画期間の平均41名と比較し1.58倍と増加した。なお、海外研修後の報告を見ると、異文化体験を通じて、多様な価値観を受け入れることの重要性を感じる学生が多いことから、海外研修が国際的視野を養うひとつの機会になっている。</p> <p>【課題】 ○情報発信の強化と受入態勢の整備 本学への留学生は、平成23～26年度間の平均は16名で、第1期中期計画期間の平均29.5名と比較し0.54倍と半減していることから、教務関係書類や本学への留学希望者に提供する情報の英語化を図るなど、情報発信を強化していく必要がある。また、外国人研究者や外国人留学生が滞在できる宿泊施設の整備が県によって進められており、関係機関と連携しながら積極的な利用促進に努めていく必要がある。</p> <p>○学術交流における支援体制の構築 国際的な学術交流を推進するためには、大学として組織的に支援する体制が不可欠であることから、国際交流協定締結機関との交流を継続(交流内容の充実)させるための仕組みを再構築するとともに、学生の海外留学を促進するための魅力あるプログラムなどを検討する必要がある。</p>	<p>岩手県立大学国際交流方針や国際交流協定に関するガイドラインの策定など、体制整備の取組は進んでいる。 一方、留学生の減少等により双方向の国際交流に至っていないことから、魅力ある教育プログラムの作成、海外への広報活動など国際交流方針に基づく学生の国際的視野を養う具体的な取組を一層推進することが必要である。</p>	<p>学生の国際的視野を養うため、海外の大学と国際交流協定を締結し、海外派遣プログラムへの参加を促進させた。 研究者については、国際交流協定大学を始めとする海外の大学や研究機関との間において、共同研究会や研究発表等の学術交流を行った。</p> <p>このような取組の結果、第二期中期目標期間の本学への留学生数の平均は16人であり、第一期中期目標期間と比較し0.54倍と半減しているものの、本学主催の海外研修に参加する学生数の平均は66人で、第一期と比較し1.6倍増加した。国際交流協定機関は平成23年度に比べて8大学増加(H23:8大学→H28:16大学)した。 研究者の交流については、第二期中期目標期間中の共同研究会及び研究発表件数は、合計28件であった。</p> <p>以上のことから、双方向の国際交流が促進されたとはいえないが、中期目標はおおむね達成したと認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○情報発信の強化と受入態勢の整備 ソフトウェア情報学部・研究科において、教務関係書類や本学への留学希望者に提供する情報の英語化を図った。 また、平成27年度に滝沢キャンパスの隣地に整備した外国人研究者や外国人留学生が滞在できるゲストハウスを活用し、ゲストハウス開所に併せて大連交通大学との学生交流10周年事業を実施した。(ゲストハウス利用者数延べ436人)</p> <p>○学術交流における支援体制の構築 海外への学生派遣研修として、英語圏に正規科目2プログラム(アメリカン・スタディーズ、オハイオ大学語学研修)を新たに設置したほか、海外語学研修に既存の中国、韓国コースに加え、ヨーロッパに1プログラム(スペイン)を導入した。 また、平成28年度に外務省主催の対日理解促進交流プログラム「KAKEHASHIプロジェクト」に本学が採択され、学生22人を米国ワシントンDCに派遣した。</p>	<p>双方向の国際交流事業の推進により教育研究の充実を図るとともに、学生の国際的視野を養う。</p>	

4 業務運営

	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		基本目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
	<p>① 社会福祉学部の学科再編や高等教育推進センターの設置により、本学の教育活動の充実を図った。</p> <p>② 教員定数管理計画に基づき、計画的に教員を確保するとともに、教員業績評価制度を導入し、その評価を処遇に反映させた。また、事務局体制を強化するため、法人採用職員の無期雇用化や人材育成ビジョン&プランに基づき事務局職員の能力開発を行った。</p> <p>③ 今後、教職員が大学運営に参画しやすい環境づくりを進めるとともに、現行の組織運営体制の検証を行い、環境変化に対応した機動的かつ効果的な組織運営について検討する必要がある。</p> <p>評価項目4項目中 B評価 3 C評価 1</p>	B	<p>社会福祉学部の学科再編や高等教育推進センターの設置等、機動的・効果的な組織体制の見直しが図られている。</p> <p>一方、教員の業績評価制度の運用等への満足度が低いことから、その原因を分析・検証した上で、制度の運用について見直しを行う必要がある。</p>	B	<p>① 教育研究活動及び大学運営が機動的・効果的に行われるよう、高等教育推進センターの設置、社会福祉学部の学科改編、事務組織の改編、各種委員会・会議の見直しを行った。その結果、環境変化に組織的に対応していると感じる教職員割合が増加した。</p> <p>② 教員定数管理計画に基づき、計画的に教員を確保するとともに、教員業績評価制度を導入し、その評価を処遇に反映させた。なお、教員の業績評価制度の運用等への満足度が低かったことから、評価方法及び評価基準の見直しを行い、平成29年度から実施することとした。</p> <p>③ 法人採用職員について、無期雇用化への移行を行い、給与等の処遇を改善した。また、「人材育成ビジョン&プラン」を策定し、事務局職員の能力開発や自己啓発を支援した。その結果、本学の職場環境に対して肯定的な教職員の割合は増加した。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「計画の立案・実行を行う組織運営体制の強化」及び「人事制度の適正化」は達成したものと認められる。</p> <p>評価項目4項目中 A評価 3 B評価 1</p>	A	<p>計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の持続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
1 運営体制の改善	<p>理事長が主宰する理事会議、学長が主宰する本部長会議・学部長等会議等の運営方法を随時見直すとともに、会議概要や資料を速やかに公開し、意思決定プロセスの透明化を図った。</p> <p>また、平成27年4月1日付けの大学ガバナンス改革に係る学校教育法等の改正に伴い、組織運営に係る規程を整備した。</p> <p>今後、教職員が大学運営に参画しやすい環境を整備していく必要がある。</p> <p>【成果】 ○意思決定プロセスの透明化 理事長及び学長の指示に基づき、企画本部・企画室において、理事会議(理事長主宰)、本部長会議(学長主宰)、学部長等会議(学長主宰)の運営方法を随時見直すとともに、会議概要や資料を速やかに公開し、意思決定プロセスの透明化を図った。</p> <p>【課題】 ○大学運営への積極的な参画 大学運営に係る教職員向けの説明会を年2回程度開催し、大学運営方針を共有する場を設けているが、ビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分が行われていると感じている教職員は約4割程度(H23:39.2%⇒H26:41.6%)であることから、全学的な取組を教職員に浸透させるとともに、大学運営に積極的に参画する新たな機会を検討する必要がある。</p>	B	<p>大学運営に係る教職員向けの説明会により、大学運営方針を共有する取組を進めるなど運営体制の改善が図られている。</p> <p>一方、一部の教職員からは大学のビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分が行われていないと認識されており、その原因を分析・検証した上で、教職員が大学運営に参画しやすい環境整備を行う必要がある。</p>	B	<p>理事長、学長のリーダーシップによる迅速かつ確かな意思決定ができるよう各種委員会・会議を随時見直し、決定事項は速やかに教職員に公表するとともに、教職員提案制度の導入等、教職員の大学運営への参加を促し、全学一体となった大学運営に努めた。</p> <p>このような取組の結果、ビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分が行われていると感じている教職員の割合が約6割程度(H23:39.2%⇒H28:57.7%)まで伸びている。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価以降の成果】 ○理事長及び学長のリーダーシップによる大学運営 大学運営に関する方針及び戦略等を議論する場として、理事長、学長、副学長、本部長、高等教育推進センター長を構成員とする大学運営会議を新たに設置した。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○教職員の大学運営への参加促進 中期計画、年度計画、予算編成方針、教員定数管理計画、学術研究費の見直し等の重要案件については、随時教職員に向けて説明会を開催するとともに、学長に対する教職員意見箱を学内ホームページに設置したほか、業務改善に関する教職員提案の制度を設け、教職員の大学運営への参加を促進した。</p>	A	<p>理事長、学長のリーダーシップによる迅速かつ確かな意思決定により、全学一体となった大学運営を行う。</p>
2 教育研究組織	<p>社会福祉学部では、福祉ニーズの複雑化・多様化に対応した学科構成とするため、平成25年度に学科再編を行った。</p> <p>また、平成25年度に高等教育推進センターを設置し、全学的な教学マネジメントの充実を図った。</p> <p>今後、教育研究組織が環境変化に対応しているかどうかの検証や学部・本部が所管する各種委員会や会議等の見直しを行っていく必要がある。</p> <p>【成果】 ○教育研究組織の再編 社会福祉学部では学科再編を行い、平成26年度から旧学科(福祉経営学科・福祉臨床学科)と新学科(社会福祉学科・人間福祉学科)が並存する体制になっている。また、平成25年度に高等教育推進センターを設置し、教養科目、英語等全学共通科目を中心とした基盤教育改革を実践した。</p> <p>【課題】 ○教育研究組織の検証と学部・本部が所管する各種委員会・会議等の見直し 「環境変化に組織的に対応していると感じている」(教職員アンケート)という肯定的な意見が低い(H23:34.8%⇒H26:36.6%)ことから、現行の教育研究組織が環境変化に対応しているかどうかを検証する必要がある。また、全学委員会・会議が増加傾向にあることから、その必要性を見直す必要がある。</p>	B	<p>福祉ニーズに対応した社会福祉学部の学科再編、基盤教育改革のための高等教育推進センターの設置など、機動的・効果的な組織体制等の見直しが行われている。</p> <p>一方、一部の教職員からは、見直しが環境変化に対応していないと認識されており、その原因を分析・検証の上、具体的な改善を行う必要がある。</p> <p>さらに、大学院教育については、ニーズを検証した上で、大学院の定員や組織のあり方を検討する必要がある。</p>	B	<p>教育の質保証、基盤教育の強化等を目的とした高等教育推進センターの設置、福祉ニーズに対応した社会福祉学部の学科再編を行うとともに、教員定数管理計画に基づき、教員を適切に配置した。</p> <p>また、開学20周年を見据え、変化する社会環境や地域からの要請に対応するため、教育研究組織の検証を行い、見直し方針を策定した。</p> <p>このような取組の結果、「環境変化に組織的に対応していると感じる」教職員割合が増加(H23:34.8%⇒H28:45.4%)した。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○教育研究組織の見直し方針の策定 各学部、短期大学部、研究科において教育研究組織の検証を行い、課題と見直し方針を策定した。第三期中期目標期間において、大学院の定員や組織のあり方も含めて、教育課程及び教育研究組織体制を見直し、再構築を行うこととしている。(第三期中期計画No.32)</p> <p>○学部・本部が所管する各種委員会・会議等の見直し 各種委員会・会議の必要性を見直したうえで統廃合を行うとともに、大学運営に関する方針及び戦略等を議論する場として、理事長及び学長等を構成員とする大学運営会議を新たに設置した。</p>	A	<p>大学の教育理念・目的に合致した教育研究組織を編成し、柔軟かつ機動的・効率的な組織改革や教員配置を行う。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
3 人事制度の適正化	<p>教員定数管理計画に基づき教員を適切に配置するとともに、特任教員制度の創設、法人採用職員の人事給与制度の改善、教員業績評価制度による評価の仕組みの構築などの取組を進めることにより、人事の適正化に努めた。今後、教職員アンケートの「頑張っている良い業務をやればちゃんと評価される」という項目に対する肯定的な意見が、前回より低下(H23:38.7%⇒H26:29.6%)していることから、教員のモチベーションを高める教員業績評価制度とするため、運用の見直しを行う必要がある。</p> <p>【成果】 ○教員定数管理計画に基づく教員の配置 平成23年度に策定した教員定数管理計画に基づき、計画的に教員を確保した。</p> <p>○特任教員制度の創設 平成25年度に、本学の教育研究活動の充実と大学運営における重要課題への対応のため、特任教員制度を創設し、高等教育推進センターに特任教員を3名配置した。</p> <p>○法人が採用した事務局職員(法人採用職員)の人事給与制度の見直し 将来の大学運営の中核を担う事務局職員を確保するため、法人採用職員の無期雇用化を行うとともに、給与等の処遇面を大幅に改善した。</p> <p>○教員業績評価制度の本格導入 教員業績評価制度の本格実施に伴い、その評価を勤勉手当として処遇に反映させた。</p> <p>【課題】 ○教員のモチベーションの向上 教員業績評価制度を適切に見直すとともに、研究環境の整備などにより、教員のモチベーションの向上を図る必要がある。</p>	C	<p>法人採用職員の無期雇用化など、職員の給与等の処遇面は大幅に改善している。一方、教員業績評価制度の運用については、満足度が低いことから、その原因を分析・検証した上で、制度の運用について具体的な見直しが必要である。</p>	C	<p>特任教員制度の創設、法人採用職員の無期雇用化等、専門性に応じた優秀な教職員の確保・育成に努めるとともに、教員業績評価の勤勉手当への反映、人事給与制度の改善、休日出勤する教職員のための託児サービス制度導入等処遇の見直しを行った。</p> <p>このような取組の結果、教職員アンケートにおいて、「頑張っている良い業務をやればちゃんと評価される(H23:38.7%⇒H28:48.5%)」、「人事上の昇進・昇給に不公平感はない(H23:33.8%⇒H28:45.9%)」と肯定的意見は増加している。以上のことから、中期目標を概ね達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価以降の成果】 ○男女共同参画センターの設置及び託児サービス開始 社会福祉学部の研究「大学におけるワークライフバランスの現状と課題」の一環として、平成26年度に学生ボランティアの協力を得ながら託児サービスを行った後、平成27年度に設置した男女共同参画推進センターにおいて、休日の大学行事のために出勤する教職員向けに、学内での託児サービスを開始した(利用者数H27:21名、H28:25名)。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○教員のモチベーションの向上 教員の業績評価制度の運用等への満足度が低かったことから、評価方法及び評価基準の見直しを行い、平成29年度から実施することとした。また、研究環境の整備については、コーディネーターによるサポート体制の強化及び学術研究費の抜本的な見直しを行った。</p>	B	<p>多様な人事制度を導入し、大学の特性、専門性に合った優秀な教職員を確保・育成するとともに、適正な処遇を行う。</p>
4 事務等の効率化・合理化	<p>法人が採用した事務局職員(法人採用職員)を期間の定めのない雇用(無期雇用)に移行するとともに、「岩手県立大学人材育成ビジョン&プラン」に基づき、事務局職員の能力開発に取り組んだ。今後、人材育成ビジョン&プランを着実に進め、将来の大学運営の中核を担う法人採用職員の能力向上を図っていく必要がある。</p> <p>【成果】 ○事務局機能の強化 将来の大学運営の中核を担う人材を確保するため、平成26年度から、法人が採用した事務局職員を期間の定めのない雇用(無期雇用)に移行させた。</p> <p>○事務局職員の能力開発 「岩手県立大学事務局人材育成ビジョン&プラン」(平成25年度策定)に基づき、キャリア形成のためのジョブローテーションの導入、人材育成のための研修体系の見直し、人事評価制度の見直し等を行い、事務局職員の能力開発や自己啓発を支援した。</p> <p>【課題】 ○機動的かつ効果的な組織運営の検討 大学運営の中核を担う法人採用職員の人材育成を図るとともに、「環境変化に組織的に対応していると感じている教職員の割合(H26:36.6%)」や「管理者、教職員が適材適所に配置されて組織運営がされていると思う教職員の割合(H26:28.2%)」が低いことから、機動的かつ効果的な組織運営のあり方について検討する必要がある。</p>	B	<p>法人採用職員の無期雇用化とともに将来の大学運営を担う職員の能力向上に取り組んだ。一方、職員の配置やジョブローテーションについては、職員の満足度が低いことから、その原因を分析・検証した上で、機動的かつ効果的な組織運営を行う必要がある。</p>	B	<p>機動的かつ効果的な組織運営を行うため、事務組織を見直し職員を配置するとともに、法人採用職員を無期雇用化し、「岩手県立大学人材育成ビジョン&プラン」に基づき、事務局職員の能力向上に取り組んだ。</p> <p>このような取組の結果、教職員アンケートにおいて、「管理者、教職員が適材適所に配置されて組織運営がなされている(H23:24.2%⇒H28:40.7%)」、「計画的なジョブローテーションが行われている(H23:14.7%⇒H28:33.0%)」、「教育・能力開発の機会は、それなりに与えられている(H23:50.5%⇒H28:68.6%)」、「本学は総合的にみて良い職場であると思う(H23:57.4%⇒H28:70.6%)」という肯定的意見は増加している。以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○職員の配置やジョブローテーションについて ジョブローテーションにより配置された職場において職員が適切に業務を遂行できるよう、平成28年度から新たに「文書作成」、「法規・規程」、「財務・契約」などの実務研修を実施した。</p> <p>○機動的かつ効果的な組織運営の検討 事務組織の見直しを行い、平成28年度に二つの室に分かれていた研究支援業務を一体的に推進するため、「教育研究支援室」と「地域連携室」を移管・統合し、「教育支援室」と「研究・地域連携室」を設置した。また、企画業務と人事・労務・財務等の広範な業務を所管していた「企画室」を分割し、企画業務を所管する「企画室」と、人事・労務・財務等を所管する「総務室」を設置した。</p>	A	<p>効率的・安定的な大学運営のための柔軟な事務組織の設置や職員の配置を行うとともに、職員の能力向上を図る。</p>

5 財務

	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		基本目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
	<p>① 毎年度、県からの運営交付金が削減されるなかで、財政計画の着実な推進により、利益剰余金を計上しており、財政基盤の充実化が図られている。</p> <p>② 科学研究費補助金の採択率は低迷しているものの、企業等に対する相談体制を整備したことにより、外部資金の受入額が増加し、自己資本比率が高くなってきている。</p> <p>③ 運営交付金が前年度交付金に対して0.7%削減されていることから、教職員のコスト意識を高めながら、経費の節減に努めるとともに、更に外部資金の獲得を推進していく必要がある。</p> <p>評価項目2項目中 B評価 2</p>	B	<p>自己収入の増加、効率的な予算執行により、安定的な財政基盤が確保されている。</p> <p>今後も、教職員のコスト意識醸成を図るとともに、外部資金の獲得を推進する必要がある。</p>	B	<p>① 毎年度、県からの運営交付金が前年度交付金に対して0.7%削減されている中で、予算編成方針に基づいた効果的な予算編成を行うとともに、教職員のコスト意識を醸成して経費の節減に努め、大学経営の健全化が図られた。</p> <p>② 科学研究費補助金、受託研究などの外部研究資金収入を増やすとともに、新たな自己財源を確保するために未来創造基金等を設立するなど、自己収入比率を増加させた。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「安定した財務基盤の確立」は達成したものと認められる。</p> <p>評価項目2項目中 A評価 2</p>	A	<p>計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
1 外部研究資金その他の自己収入の増加	<p>学生納付金(授業料)の安定的な確保や共同・受託研究等の外部資金の獲得に努めた結果、自己収入比率が高くなってきている。</p> <p>今後、科研費の採択率を向上させ、更なる外部資金の獲得に努めていく必要がある。</p> <p>【成果】</p> <p>○外部資金獲得に向けた相談体制の整備 産学連携コーディネーター及び地域連携コーディネーターの配置、知的財産管理技能士2級(管理業務)の資格や産学連携に従事した経験を有する職員の配置、知的財産アドバイザーの派遣等により、企業等に対する相談体制を整備した結果、外部資金の受入は増加している。</p> <p>○授業料の着実な回収 授業料を安定的に確保するとともに、授業料納付事務取扱要領に基づき、未納者に対する督促を行い、未納者の解消に努めた。</p> <p>【課題】</p> <p>○科学研究費補助金の申請率向上 科学研究費補助金の申請率の向上を図るため、若手研究者の科研費の応募・獲得を支援するための「若手ステップアップ研究費」や補助金申請支援のための「ブラッシュアップ助成費」などの支援策を講じているものの、申請率は低下傾向(H23:35.7%⇒H26:24.5%)にあることから、教員の意識改革を促すとともに、支援制度の見直しによる研究環境の整備を図る必要がある。</p>	B	<p>学生納付金の安定的な確保、外部資金の獲得への取組により、自己収入比率が増加している。</p> <p>また、科学研究費補助金については、申請支援策を講じている。</p> <p>科学研究費補助金等の競争的資金獲得のための意識改革や環境整備を図る必要がある。</p>	B	<p>科学研究費補助金、受託研究などの外部研究資金収入を増やすよう、教員の意識改革を促し、研究支援環境の整備を図るとともに、新たな自己財源を確保するために未来創造基金等を設立するなど、自己収入の増加に努めた。</p> <p>このような取組の結果、科学研究費補助金採択金額(H23:59,261千円⇒H28:74,515千円)、受託・共同研究金額(H23:105,386千円⇒H28:133,429千円)ともに増加し、自己収入比率は高まっている(H23:28.4%⇒H28:29.0%)。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価以降の成果】</p> <p>○新たな自己財源の確保 新たな自己財源を確保するため、共同研究開発商品に係るロイヤリティ収入、不要パソコンの廃棄処分収入及び未来創造基金設立の3件を新たな財源として確保し、9,700千円の収入を得た。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】</p> <p>○科学研究費補助金の申請率向上 教員に対して競争的外部資金の定期的な情報提供、採択に向けたポイント説明会、研究計画書へのアドバイスをを行った。その結果、科学研究費以外の外部資金も含め、平成28年度中に外部研究費での研究実施あるいは応募を行った教員の割合は70%(162人/231人)に上った。</p>	A	<p>科学研究費補助金、受託研究などの外部研究資金の獲得を奨励するなど、自己収入の増加に努める。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
2 予算の適正かつ効率的な執行	<p>予算編成方針に基づいた効率的な予算執行を行うとともに、業務改善による超過勤務の縮減に努め、管理的経費を削減した。</p> <p>毎年、運営交付金が前年度交付金に対して0.7%削減されていることから、教職員のコスト意識を高めながら、経費の節減に努めていく必要がある。</p> <p>【成果】</p> <p>○予算編成方針に基づく効率的な予算執行 予算編成方針に基づき収入確保のための取組を促す一方、予算編成にあたっては法人評価結果等を踏まえて事業の優先度を決定し、効率的な予算執行に努めた。その結果、毎年度剰余金を計上し、経営の健全化を図った。</p> <p>○超過勤務縮減による管理的経費の削減 事務局業務改善ワーキンググループで提案された業務改善の取組や各所属長による超過勤務縮減のためのマネジメントの徹底により、事務局全体の超過勤務は減少傾向になっている。</p> <p>【課題】</p> <p>○コスト意識の醸成 「経営状況を把握・理解している教職員の割合(教職員アンケート)」が低下(H23:38.2%⇒H26:26.2%)していることから、教職員に対して経営状況の更なる周知を図るなど、効果的・効率的な予算執行についての意識を醸成していく必要がある。</p> <p>○経費の節減 毎年、運営交付金が前年度交付金に対して0.7%削減されていることから、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得を推進していく必要がある。</p>	B	<p>効率的な予算執行により毎年度決算において黒字となっている。</p> <p>県からの運営費交付金が削減される中、全教職員を対象とした予算編成方針の説明会が行われているが、今後更に教職員のコスト意識の醸成と外部資金の獲得を推進する取組が必要である。</p>	B	<p>予算編成方針に基づいた効果的な予算編成を行うとともに、教職員のコスト意識を醸成し、経費の節減に努め、大学経営の健全化を図った。</p> <p>退職者の増加に伴う人件費(退職手当等)の増加や、大規模修繕の実施に伴う一般管理費の増加がある中で、経費の抑制に努め、県からの運営交付金は毎年0.7%削減されているにもかかわらず、決算額は毎年黒字となった。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】</p> <p>○コスト意識の醸成 毎年度作成する予算編成方針及び予算編成要領について、大学運営説明会を開催し全教職員に周知したほか、決算においては財務状況を学内情報システムを利用して教職員に周知し、コスト意識の醸成に努めた。</p> <p>○経費の節減 システム更新の際に見直しを行うことで情報システム関連予算の縮減を図るとともに、時差通勤の導入や窓口業務に係る勤務時間シフトの徹底等による事務局職員の超過勤務手当の節減に努めた。また、外部資金の獲得を推進し、自己収入比率を増加させた。</p>	A	大学の財務健全性を確保するため、運営経費の抑制に努め、適正かつ効率的に予算を執行する。

6 自己点検・評価・改善及び情報の提供

	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		基本目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
	<p>① 年度業務実績及び年度計画の進捗状況に係るヒアリングの実施等により点検・検証を行うとともに、自己点検・評価結果を大学運営の改革・改善に反映させるよう努めた。今後、各部署での「自己点検・評価マネジメントシステム」の活用や評価結果のフィードバック・共有化を促進していく必要がある。</p> <p>② 多様な広報活動の展開により、大学に関する情報を積極的に発信した。一方、大学に対するニーズを的確に把握するため、保護者や学校長に対する懇談会や各種アンケート調査により、広聴活動を充実させていく必要がある。</p> <p>評価項目2項目中 B評価 2</p>	B	<p>自己点検・評価の実施体制の構築、積極的な広報活動など、取組が順調に進められている。今後は、全学的に大学のビジョンや中期計画を共有し、自己点検・評価や広聴活動を充実させる取組が必要である。</p>	B	<p>① 「自己点検・評価マネジメントシステム」の導入により計画・評価等の可視化を図るとともに、「公立大学法人岩手県立大学評価委員会」をはじめとする学内の自己点検・評価の実施体制を整備した。また、全学的に大学のビジョンや中期計画の共有化を図るため、年度当初及び次期計画策定時に、全教職員向けの説明会を開催した。</p> <p>② 多様な広報活動の展開及び情報開示制度の整備により、大学に関する情報を積極的に発信した。また、自己点検・評価結果及び有識者等外部からの意見要望については学内で共有し、業務改善に活用し、広聴活動を充実させた。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化」及び「広聴広報活動の推進」は達成したものと認められる。</p> <p>評価項目2項目中 A評価 2</p>	A	<p>計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の持続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
1 評価の充実	<p>年度業務実績及び年度計画の進捗状況に係るヒアリングの実施等により点検・検証を行うとともに、自己点検・評価結果を大学運営の改革・改善に反映させるよう努めた。</p> <p>今後、各部署での「自己点検・評価マネジメントシステム」の活用と評価結果のフィードバック・共有化を促進していく必要がある。</p> <p>なお、平成27年度に(財)大学基準協会による認証評価を受審するため、平成26年度に四大・短大部の自己点検・評価報告書を提出した。</p> <p>【成果】 ○自己点検・評価の実施体制の構築 全学を対象とした自己点検・評価を実施する体制として、「公立大学法人岩手県立大学評価委員会」を、認証評価と法人評価を一体的に所管するものとして役割を整理した。また、PDCAサイクルを日常的に運用し、改革・改善につなげることができるよう、全学の自己点検・評価の基盤となる、各学部における外部有識者を交えた自己点検・評価を実施する体制を構築するとともに、それぞれ外部有識者との意見交換を行い、その結果を学部の自己点検・評価に活用した。</p> <p>○外部評価の受審 平成26年度に、一般社団法人公立大学協会公立大学政策・評価研究センターによる「大学評価ワークショップ」を受審し、地域創造学習プログラムなどの取組や内部質保証システムについて高い評価を受けた。</p> <p>【課題】 ○各部署でのデータベースの活用と評価結果のフィードバック・共有化の促進 平成23年度に、学生アンケート、教職員アンケート及び卒業生に関する企業アンケートといったアンケート結果や受験倍率などの業務数値を集約した「自己点検・評価マネジメントシステム」を導入し、自己点検・評価に活用しているが、各部署レベルにおいては、データに基づく分析や次年度以降の取組への活用が十分とはいえない状況にある。また、本学のビジョンや中期計画に沿った経営・資源配分であると感じる教職員の割合が低い(H23:39.2%⇒H26:41.6%)ことから、法人評価及び認証評価の評価結果について確実なフィードバックと共有化を促進する必要がある。</p>	B	<p>自己点検・評価を実施するための体制が構築されており、平成26年度に受審した公立大学協会公立大学政策・評価研究センターによる「大学評価ワークショップ」では、内部質保証システム等について高い評価を受けている。</p> <p>今後は、全学的に大学のビジョンや中期計画を共有し、「自己点検・評価マネジメントシステム」の活用することにより、一層充実した改革・改善を実施する必要がある。</p>	B	<p>全学的な自己点検・評価体制の構築及び「自己点検・評価マネジメントシステム」の活用により、本学の理念・目的と教育研究活動、地域貢献活動及び業務運営等の点検・評価を行うとともに、毎年度の業務実績評価結果等について学内外に公開し、改革・改善に努めた。</p> <p>このような取組の結果、中期目標・計画を知っている教職員の割合は高水準(H23:76.0%⇒H28:79.9%)を維持し、「本学のビジョンや中期計画に沿った経営・資源配分である」と感じる教職員の割合は増加(H23:39.2%⇒H28:57.7%)している。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>なお、平成27年度に受審した(財)大学基準協会による認証評価では、四大・短大部とも大学基準に適合しているとの認定を受けた。また、「長所として特筆すべき事項」として、「全学的な自己点検・評価体制の構築と自己点検・評価マネジメントシステムの活用により教育の改善につなげている」との評価を受けた。認証評価で課題とされた事項については、各種会議等を通じ全学に周知し、課題克服に取り組むとともに、課題を踏まえた第三期中期計画を策定した。</p> <p>【暫定評価以降の成果】 ○認証評価の受審 平成27年度に受審した(財)大学基準協会による認証評価では、四大・短大部とも大学基準に適合しているとの認定を受けた。また、「長所として特筆すべき事項」として、「全学的な自己点検・評価体制の構築と自己点検・評価マネジメントシステムの活用により教育の改善につなげている」との評価を受けた。認証評価で課題とされた事項については、各種会議等を通じ全学に周知し、課題克服に取り組むとともに、課題を踏まえた第三期中期計画を策定した。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○各部署でのデータベースの活用と評価結果のフィードバック・共有化の促進 「自己点検・評価マネジメントシステム」への年度業務実績等の入力を各部署において必須化し、データを全教職員が閲覧できるよう可視化することで、データの共有化を行った。また、岩手県地方独立行政法人評価委員会による評価結果及び(財)大学基準協会による認証評価の評価結果について、会議等を通じて全学にフィードバックを行い、業務改善及び第三期中期計画策定に活用した。</p>	A	<p>大学の理念・目的と教育研究活動、地域貢献活動及び業務運営の整合性を常に点検・検証するとともに、結果を積極的に公表し、改革・改善につなげる。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
2 情報公開等の推進	<p>ホームページ、入学案内、広報誌等の主要広報媒体をはじめ、各種マスメディアやソーシャルメディアの活用により、大学に関する情報を積極的に発信し、企業からも本学が教育活動に熱心であると一定の評価を得た(H23:72.4%⇒H26:72.3%)。</p> <p>一方、大学に対するニーズを的確に把握するため、保護者や学校長との懇談会や各種アンケート調査により、広聴活動を充実させていく必要がある。</p> <p>【成果】</p> <p>○多様な広報活動の展開 ホームページ、入学案内、広報誌等の主要広報媒体について、統一感のある広報を展開したほか、各種マスメディアやソーシャルメディアを活用した情報発信により、企業からも本学が教育活動に熱心であると一定の評価を得た。</p> <p>○全学的な広報推進体制の構築 平成26年度新たに広報パートナーズミーティング(本学広報に関するテーマについて、定期的に意見交換や議論を行う場)を設置し、各学部の広報担当教員との連携を深め、全学的な広報推進体制を構築した。</p> <p>【課題】</p> <p>○広聴活動の充実 大学に対するニーズを的確に把握するため、保護者や学校長との懇談会や各種アンケート調査により、広聴活動を充実させていく必要がある。</p>	B	<p>各種マスメディアやソーシャルメディアの活用による積極的な広報活動の展開により、学外からの一定の評価を得ている。</p> <p>今後は、保護者や学校長など学外側の意見・要望を取り入れる広聴活動を充実させ、業務改善に反映させる取組が必要である。</p>	B	<p>ホームページ、入学案内、広報誌等の主要広報媒体について、統一感のある全学広報を展開するとともに、情報開示制度を整備し、各種計画、業務実績評価、認証評価、研究者情報等について積極的に情報公開している。</p> <p>また、第三期中期計画策定にあたり地域説明会を開催するとともに、有識者等の意見要望について学内で情報共有し、大学運営の改善に努めた。</p> <p>このような取組の結果、企業からも本学が教育活動に熱心であると一定の評価を得た(H23:72.4%⇒H28:77.7%)。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】</p> <p>○広聴活動の充実 法人監査、経営会議等の学外委員に委嘱している外部有識者や県議会議員からの意見要望について、学内で共有し業務改善に活用しており、保護者が参加する後援会地域懇談会、県高等学校長協会懇談会等の会議についても、新たに学内での情報共有の方法を定めた。また、第三期中期計画策定にあたり、地域の声を取り入れるため、県内4箇所(盛岡、奥州、宮古、二戸)で地域説明会を開催したほか、ツイッター、フェイスブックを開設し常に外からのコメントを取り入れている。</p>	A	<p>積極的な全学広報により、大学の諸活動、業務運営にかかる県民などへの説明責任を果たす。広聴活動により学外からの意見・要望を積極的に採り入れ、業務改善に反映させる。</p>

7 その他業務運営に関する重要目標

	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		基本目標	
	自己評価	評価委員会評価	自己評価			
	<p>① 「岩手県立大学節電行動計画」を策定し、省エネに向けた取組を推進するとともに、「岩手県立大学施設大規模修繕計画」及び「岩手県立大学情報システム整備計画」に基づき、施設の修繕工事及び情報システムの更新を行った。</p> <p>② 学生及び教職員の安全・安心を確保するため、健康管理や危機管理のための体制整備や各種事業を行った。</p> <p>評価項目2項目中 A評価 1 B評価 1</p>	A	<p>岩手県立大学節電行動計画に基づき、省エネに向けた取組が推進されるとともに、これまでの施設整備が学生から評価されている。</p> <p>また、危機管理マニュアルの整備を完了し、全学を対象とした避難訓練等を実施するなど全学的な危機管理体制が構築されており、非常に優れた成果を挙げていると判断できる。</p>	A	<p>① 「岩手県立大学節電行動計画」を策定し、省エネに向けた取組を推進するとともに、「岩手県立大学施設大規模修繕計画」及び「岩手県立大学情報システム整備計画」に基づき、施設の修繕工事及び情報システムの更新を行った。</p> <p>② 学生及び教職員の安全・安心を確保するため、健康管理のための各種事業を行うとともに、危機管理マニュアルの整備、災害時安否確認システムの構築及び各種訓練の実施により、全学的な危機管理対策を徹底した。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくり」は達成したものと認められる。</p> <p>評価項目2項目中 A評価 2</p>	<p>計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める。</p>

評価項目	暫定評価(H23～H26)		期間評価(H23～H28)		中期目標		
	自己評価	評価委員会評価	自己評価				
1 施設設備の整備・活用等	<p>「岩手県立大学節電行動計画」を策定し、省エネに向けた取組を推進するとともに、「岩手県立大学施設大規模修繕計画」及び「岩手県立大学情報システム整備計画」に基づき、施設の修繕工事及び情報システムの更新を行った。</p> <p>【成果】 ○教室等の各種学習施設の充実 卒業年次生アンケートによると、学生から概ね8割以上の肯定的な回答を得ており、これまでの施設整備の効果が上がっていると思料される。</p> <p>○エコ・キャンパス化の推進 岩手県立大学節電行動計画に基づき、夏季を中心に、省エネや省資源についての取組を実施したところ、原油換算エネルギー使用量は節電を強く求められた平成23年度に近い水準を維持している。</p> <p>【課題】 ○エネルギー使用量削減目標の達成 エネルギー消費量は気象条件に大きく左右されることから、照明のLED化の一層の推進など、外的要因の影響を受けない省エネタイプの施設設備の整備を図る必要がある。</p>	A	<p>岩手県立大学節電行動計画に基づき、省エネに向けた取組が推進されている。</p> <p>また、これまでの施設整備が学生から評価されており、成果が挙げられている。</p>	A	<p>「岩手県立大学節電行動計画」を策定し、教職員及び学生の省エネルギーへの取組意識の向上を図り、省エネルギー、省資源、CO2削減の取組を実施した。</p> <p>また、施設設備の有効活用を図るため、教育環境の変化に対応した教室の改修工事や、特別な支援を必要とする学生のための修学支援スペースへの教室の転換を行った。</p> <p>このような取組の結果、平成28年度末における原油換算エネルギー使用量は平成22年度対比9.8%減となった。</p> <p>また、卒業年次生アンケートにおいて、「教室等の各種学習施設の充実度」に対する肯定的な回答は増加(H23:85.6%⇒H28:91.2%)している。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○エネルギー使用量削減目標の達成 エネルギー消費量を削減するため、照明設備のLEDへの更新や夏季におけるグリーンカーテンの設置等を進めた。このような温暖化防止の取組が評価され、平成27年度には温暖化防止岩手県民会議より会長特別賞の表彰を受けた。</p>	A	<p>環境に配慮した施設設備の適切な管理に努め、有効活用を図る。</p>
2 安全管理	<p>学生・教職員の健康を確保するため、健康サポートセンターと連携し、健康管理体制を強化した。</p> <p>また、「公立大学法人岩手県立大学危機管理対応方針」に基づき、全学的な危機管理対策を進めた。</p> <p>【成果】 ○健康管理体制の強化 平成23年度から精神科医師を健康サポートセンターに配置し、学生・教職員のメンタル面の健康管理体制を強化した。また、メンタルヘルスチェック事業やメンタルヘルスセミナーを実施した。</p> <p>○危機管理対策の徹底 「公立大学法人岩手県立大学危機管理対応方針」に基づき、危機の事象別に全19事象のマニュアルを整備した。また、全学を対象とする緊急放送訓練、避難訓練、避難誘導訓練等の防災訓練のほか、災害時安否確認システムを構築し、報告訓練を行った。更に、エマージェンシーカード(携帯用大規模地震対応マニュアル)を作成し、全学生及び教職員に配布した。</p> <p>【課題】 ○心身の健康保持・増進を図るための啓発活動の強化 学生及び教職員の健康保持・増進のため、健康講座等の啓発を強化していく必要がある。</p> <p>○危機管理マニュアルに沿った危機対応の充実 整備した危機管理マニュアルの周知と併せ、各種訓練等を積み重ね、より実態に即した危機管理体制の充実化を図る必要がある。</p>	B	<p>健康サポートセンターと連携し、学生・教職員の身体面、メンタル面の健康保持・促進を図るための取組を強化した。</p> <p>また、危機管理マニュアルの整備を完了し、全学を対象とした避難訓練等を実施するなど全学的な危機管理体制が構築されている。</p>	B	<p>健康サポートセンターの体制を強化し、学生・教職員に対する健康相談や健康講座の開催等、身体及びメンタル両面の健康の確保に努めた。</p> <p>また、危機管理マニュアルの整備、災害時安否確認システムの構築及び各種訓練の実施により、全学的な危機管理体制を構築した。</p> <p>このような取組の結果、「災害発生時における緊急時対応マニュアルや教育・訓練が十分である」と思う教職員の割合は大幅に増加(H23:30.9%⇒H28:70.1%)した。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>【暫定評価における課題への対応】 ○心身の健康保持・増進を図るための啓発活動の強化 健康講座の開催回数を増やし、学生及び教職員に参加を促すことで、参加人数を増加させ、健康維持・増進に努めた。</p> <p>○危機管理マニュアルに沿った危機対応の充実 災害時安否確認システムの改善を行い、訓練の参加率を向上させたほか、予告なしの訓練の実施により、危機管理への意識高揚の向上を図った。また、危機の事象ごとに規定していた危機管理マニュアルについて見直しを行い、効率的に運用できるように一本化する方針を策定した。</p>	A	<p>学生・教職員の安全と健康の確保を図り、全学的な危機管理体制を構築する。</p>

IV 項目に関する特記事項

特に積極的に取り組み、優れた成果をあげることができた事項は次のとおりである。

1 教育

● 高大連携事業の強化

進学説明会・相談会、出前講義、大学見学、オープンキャンパス、オープンラボ等の高大連携事業を効果的に実施するとともに、本学教員と県内高校教員で構成される「岩手県立大学高大接続委員会」を設置して定期的に意見交換を行い、入試を取り巻く課題についての解決等の検討を行った。

● キャンパス・アテンダントによる大学広報の実施

入試に関わる広報活動を行う学生を「キャンパス・アテンダント」として委嘱し、大学見学に来た高校生等へのキャンパス案内をはじめ、オープンキャンパスでのイベント企画・実施、高校生への相談対応、高校訪問など、年間通じて様々な場面で活動した。

● 震災特別入試の実施

東日本大震災津波で被災した高校生が大学への進学を断念することがないよう、平成 24 年度入試において公立大学で初めて震災特別入試を実施し、入学者は 6 年間で 75 人に上る。

● 被災学生の入学料・授業料の減免、学業奨励金の創設

平成 23 年度に被災学生の入学料・授業料の減免制度、平成 25 年度に学業奨励金「被災学生特別枠」を創設し、入学料は 233 人、授業料は延べ 1,348 人、学業奨励金は 35 人の被災学生への支援を行った。

● 大学院入学料免除制度の創設

大学院への進学を促進するため、平成 26 年度に大学院入学料免除制度を創設し、110 人の内部進学者の経済的負担を軽減した。

● 入学前教育及びリメディアル教育の充実

AO入試、推薦入試・震災特別入試の合格者を対象に、eラーニング等による入学前教育を計画的に実施した。ソフトウェア情報学部では平成 25 年度以降、総合政策学部では平成 27 年度以降リメディアル教育を実施した。

● 基盤教育科目の改革

平成 25 年度に設置した高等教育推進センターにおいて、教養科目、英語科目、情報処理科目の改革を行い、それぞれカリキュラム改正を行ったほか、平成 28 年度には、地域を共通テーマとして学部の枠を超えて学ぶ、副専攻「いわて創造教育プログラム」を開講した。

● メディアセンター（図書館）の機能強化

ラーニング・コモンズ（学生の主体的な学習活動の場）整備計画に基づき、共用スペースの整備を行い、これらのスペースを活用して、ライブラリー・アテンダント（図書館をよりよくするために集まった学生ボランティア）の企画による展示や、「ランチ講座」等様々なイベントを開催した。

● 特別な支援を要する学生に対する支援

平成 25 年度に、特別支援コーディネーターを配置し、特別な支援を要する学生に対して学習支援を開始した。平成 28 年度には、新たな支援拠点スペース「学生サポートサロンイプラス」を開設し、特別支援コーディネーターや心理相談専門員による相談、自習等のサポートを行った。

- **学生ボランティアによる活発な被災地支援と支援制度の創設**

本学のボランティアセンターが「いわてG I N G A - N E Tプロジェクト」を立ち上げ、全国から学生ボランティアを募り、被災地支援を行った。また、学生ボランティア（復興 girls&boys*、カッキー's、風土熟人R等）による活発な復興支援活動が行われ、平成 25 年度に「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」を創設し、学生の活動を支援した。

- **就業力育成事業「I P U - Eプロジェクト」**

学生自らが、チームで地域・国際交流、社会貢献活性化などに関するプロジェクトを考案・応募し、学内選考の上実施する「I P U - Eプロジェクト」を平成 23 年度に創設し、提案プロジェクトについての費用やコーディネーター派遣等の支援を行った。

このプロジェクトから生まれた「復興 girls&boys*」は、被災地企業と連携した商品開発、各種イベントでの被災地企業の商品販売などに取り組み、経済産業省が主催する「社会人基礎力グランプリ 2012」において、社会人基礎力準大賞を獲得した。

また、平成 28 年度に開催した「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の観戦をサポートするスマートフォン用アプリの開発を行った「yurue(ユルイー)」は、「Yahoo! JAPAN 賞」等様々なコンテストで受賞した。

- **インターンシップの推進**

平成 27 年度から運用を開始した「インターンシップ in 東北※」の取組により、インターンシップ協力企業及び参加学生の拡充を図るとともに、県外出身学生が出身地でインターンシップに参加できる仕組みづくりを構築した。

※インターンシップ in 東北：本学が幹事校となり、東北地域内連携 7 大学及び地域支援団体等が参画して行うインターンシップ連携の取組。文部科学省補助事業。平成 28 年度に文部科学省から S 評価を受けた。

2 研究

- **震災復興研究の推進**

学部等研究費を重点的に配分し、学部の専門性を生かした震災復興研究に取り組むとともに、地域協働研究費を創設し、震災復興と地域課題の解決に資する研究を推進した。平成 26 年度には「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を創設し、学部横断的なプロジェクトに取り組んだ。

- **競争的外部資金獲得への取組**

先進的な研究を促進するため、教員に対して競争的外部資金の定期的な情報提供、採択に向けたポイント説明会、研究計画書へのアドバイスを行った。さらに、学長等のメッセージにより申請の呼びかけを行った結果、科学研究費に申請した教員が増加（H23：29.5%⇒H28：45.9%）し、採択率も増加（H23：15.9%⇒H28：25.3%）した。

- **サバティカル研修制度の導入**

平成 26 年度に教員の教育研究能力の向上を図るため、教員の大学における業務を免除し、一定期間にわたり、自主的教育・研究に専念できるサバティカル研修制度を導入し、3年間で5名が取得した。

3 地域貢献・国際交流

- **シンクタンク機能の強化**

平成 23 年度に「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）」を設置し、産学公連携による共同研究や高度技術者の養成を行った。

- **産学公連携による共同研究及び高度技術者の育成**

いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）において、産業界、地域団体、自治体等と連携して産学共同研究を推進するとともに、各学部の専門特性を生かした産学公連携による共同・受託研究や高度技術者の育成に努めた。その結果、6年間で延べ564件の共同・受託研究を行い、高度技術者養成講座においては延べ1,080人の受講者を育成した。

- **地方創生の支援**

地域政策研究センターに平成26年度末に設置した「地方創生支援チーム」において、要望があった県内24市町村の有識者会議等に本学教員を派遣した（平成27年度は延べ24人、平成28年度は延べ27人を派遣）。さらに、市町村の要望により、人口ビジョンおよび地方版総合戦略策定等に関する調査・分析や素案の作成、同戦略の推進等について支援を行った。

- **公開講座及び専門職業教育の充実**

各キャンパスや沿岸地区で公開講座を開催し、参加者のニーズに沿って講座内容を毎年見直し、手話通訳者、要約筆記者、託児サービス、送迎バスなど多様な受講者が参加できるよう配慮した結果、新規受講者が増加し、6年間の受講者数は延べ18,126人に上る。また、看護師・管理栄養士等を対象とした専門職業教育の実施により、社会人教育を充実させた。

- **国際交流協定機関の拡大**

平成23年度に「国際交流協定に関するガイドライン」を制定し、国際交流協定の締結、検証、支援等に関する学内ルールを明確にしたことにより、国際交流協定機関が8大学から16大学に増加した。

- **国際交流を通じた復興支援**

オハイオ大学（アメリカ）及び本庄国際奨学財団との共同により、被災者にペットボトル飲料水を届けて見守りを行うボランティア活動（通称「水ボラ」）を展開し、平成28年度には、これまでの成果と今後の展望を考える「復興支援国際フォーラム」を盛岡市（参加者約300人）及び宮古市（参加者約100人）において開催した。

- **復興支援活動の推進**

平成23年度に「岩手県立大学災害復興支援センター」を設置し、教職員や学生が実施する復興支援活動に対して、ボランティアバスの運行等の支援を行うとともに、平成28年に発生した台風10号による被災地支援においても同様に支援を行った。

4 業務運営

- **処遇に反映させた教員業績評価制度への変更**

平成23年度に制度改正により試行した教員業績評価制度について、平成24年度から成績上位者に対し勤勉手当を加算して支給する制度に変え、処遇に適切に反映させた。

- **法人採用職員の無期雇用化と「人材育成ビジョン&プラン」の策定**

平成26年度から、将来大学運営の中核を担う法人採用職員について無期雇用への移行を行い、給与等の処遇面を大幅に改善した。また、平成25年度に「人材育成ビジョン&プラン」を策定し、事務局職員の能力開発や自己啓発を支援した。

- **高等教育推進センターの設置と特任教員制度の創設**

本学の教育研究活動の充実と大学運営における重要課題への対応のため、平成25年度に高等教育推進センターを設置した。また、特任教員制度を創設し、同センターに特任教員を3名配置した。

- **男女共同参画センターの設置及び託児サービス開始**

平成 27 年度に男女共同参画推進センターを設置し、休日の大学行事のために出勤する教職員向けに、学内での託児サービスを開始した。

- **全学的な「FD・SDの日」の設定**

平成 28 年度に全学的な「FD・SDの日」を 2 日間設定し、FD・SD 活動に参加しやすい体制を整えたことにより、参加者数が倍増（H27：92 人⇒H28：181 人）した。また、学部毎に行っている FD プログラムを全学的に情報共有することにより、他学部が開催するプログラムへの参加者も増加した。

5 財務

- **中期計画達成に向けた予算編成の枠組みの構築**

平成 24 年度予算編成以降、第二期中期計画の推進のため「教育力強化枠」を設置し、基盤教育やリメディアル教育等の教育プログラムの改善や FD・SD 活動など、教育の質の向上に資する事業に重点的に予算配分を行った。

- **「未来創造基金」設立等による新たな自己財源の確保**

新たな自己財源を確保するため、共同研究開発商品に係るロイヤルティ収入、不要パソコンの廃棄処分収入及び未来創造基金設立の 3 件を新たな財源として確保した。

6 評価・情報提供

- **自己点検・評価に係る実施体制の整備**

「自己点検・評価マネジメントシステム」の導入により計画・評価等の可視化を図るとともに、「公立大学法人岩手県立大学評価委員会」をはじめとする学内の自己点検・評価の実施体制を整備した。このような自己点検・評価体制が評価され、公益財団法人大学基準協会が主催し、全国の大学が参加する大学評価説明会において、平成 28 年度に先進事例として紹介された。

- **多様な媒体による広報活動を統一コンセプトで展開**

県立大学の統一イメージを定着させるため、ホームページや広報誌等の主要広報媒体をリニューアルし、同一コンセプトでまとめた。また、本学に関するトピックスおよびイベント情報について積極的に広報するため、ソーシャルメディア（ツイッター、フェイスブック）やマスメディアをによる情報発信を日常的に行った。さらに、学生と協働で本学の魅力を伝える紹介動画を制作してホームページに公開したほか、オープンキャンパス及び大学祭開催時には CM 放送や駅広告を行うなど、多様な広報活動を展開した。

7 その他の業務運営

- **計画的な施設整備の実施**

「施設大規模修繕計画（H26～H28）」及び「第四次学内情報システム整備計画（H25～H29）」に基づき、計画的な修繕工事及び更新作業を進め、情報システム経費を大幅に削減した。

- **温暖化防止の取組**

毎年度「岩手県立大学節電行動計画」を策定し、照明設備の LED への更新や夏季におけるグリーンカーテンの設置等、エネルギー消費量を削減するための取組を進めた。このような取組が評価され、平成 27 年度には温暖化防止岩手県民会議の会長特別賞を受賞した。

- **危機管理対策の推進**

事象別の危機管理マニュアル（全 19 事象）を策定し、エマージェンシーカード（携行用大規模地

震対応マニュアル)を全学生及び教職員に配布した。また、全学生・教職員を対象とする緊急放送訓練、授業中の避難訓練、避難誘導訓練等防災訓練の実施、災害時安否確認システムの構築などにより、危機管理対策を徹底した。このような取組の結果、災害発生時におけるマニュアルや訓練が十分であると思う教職員の割合は大幅に増加(H23:30.9%⇒H28:70.1%)した。